

平成 25 年度事業
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 23 年度実績値

平成 26 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1-1 調査対象	3
1-2 アンケート調査の調査票	5
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1 業種区分変更	7
2-2 中分類への按分方法	7
2-3 特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法	8
2-4 原単位法による推計方法	10
3. 特別管理産業廃棄物処理状況の推計	12
III. 調査結果	15
1. アンケート調査結果	15
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	16
3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	27
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況	27
3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	30
4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	33
4-1 業種別排出量	33
4-2 種類別排出量	34
4-3 地域別排出量	35
4-4 処理処分状況	36
IV. まとめ	37
1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較	37
2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較	38
3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較	39

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	43
II. 活動量指標全国合計値	59
III. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	63

I. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

2. 調査期間

自 平成 25 年 7 月

至 平成 26 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、ソシオエンジニアリング株式会社が環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 特別管理産業廃棄物排出量

平成 23 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 特別管理産業廃棄物処理状況

平成 23 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－Ⅱ・1のフローに従って、次の(1)(2)(3)の手順で行った。

(1) 基本データの収集

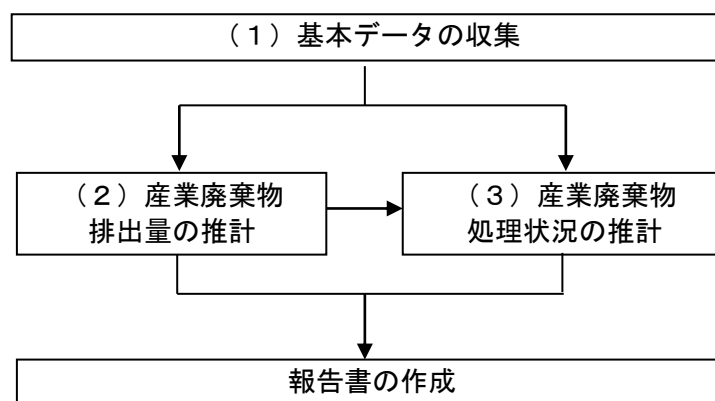
47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

(2) 特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、平成23年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

(3) 特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成23年度の処理状況を推計した。



図－Ⅱ・1 調査方法

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成23年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成19年11月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。【表-Ⅱ・1】

表-Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード	
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G	
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37	
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38	
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39	
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40	
		漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41	
5	漁業	漁業	B03		運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H	
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42	
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43	
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44	
		製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業		
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I	
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50	
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311	
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56	
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591	
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593	
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601	
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602	
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605	
18		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業		
19		ゴム製品製造業	E19			不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56			物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21			学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57			学術・開発研究機関	L71
23	非鉄金属製造業	E23	58	サービス業	写真業	L746		
24	金属製品製造業	E24			宿泊業、飲食サービス業	M		
25	はん用機械器具製造業	E25	59	宿泊業、飲食サービス業	飲食店	M76		
26	生産用機械器具製造業	E26	60		上記以外の宿泊業、飲食サービス業			
27	業務用機械器具製造業	E27		生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N		
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781		
29	電気機械器具製造業	E29	62	教育、学習支援業大分類	教育、学習支援業	O		
30	情報通信機械器具製造業	E30			医療、福祉大分類	P		
31	輸送用機械器具製造業	E31	63	医療、福祉	医療業	P83		
32	その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉			
		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	教育、学習支援業	複合サービス事業	Q	
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	F33			サービス業大分類	R	
34		ガス業	F34	66	サービス業	自動車整備業	R891	
35		熱供給業	F35	67		と蓄場	R952	
36		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業		
37		下水道業	F363	69	公務	S		

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）／総務庁」（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類16業種を調査の対象とした。

(2) 調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物16種類とした。【表－Ⅱ・2】

表－Ⅱ・2 調査対象の特別管理産業廃棄物

コード	廃棄物種類	略称等	備考	
101	廃酸		強酸（pH2.0以下）	
102	廃油		引火性	
103	廃アルカリ		強アルカリ（pH12.5以上）	
104	感染性廃棄物			
105	廃PCB等	PCB廃棄物	(調査対象外)	
106	PCB汚染物			
107	PCB処理物			
109	鉱さい		有害物質含有	
108	指定下水汚泥		(調査対象外)	
110	廃石綿等			
201	特定有害廃棄物	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
202		ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
203		廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
204		汚泥	特定汚泥	有害物質含有
205		廃酸	特定廃酸	有害物質含有
206		廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有

1-2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表-Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-Ⅱ・3 調査票の構成

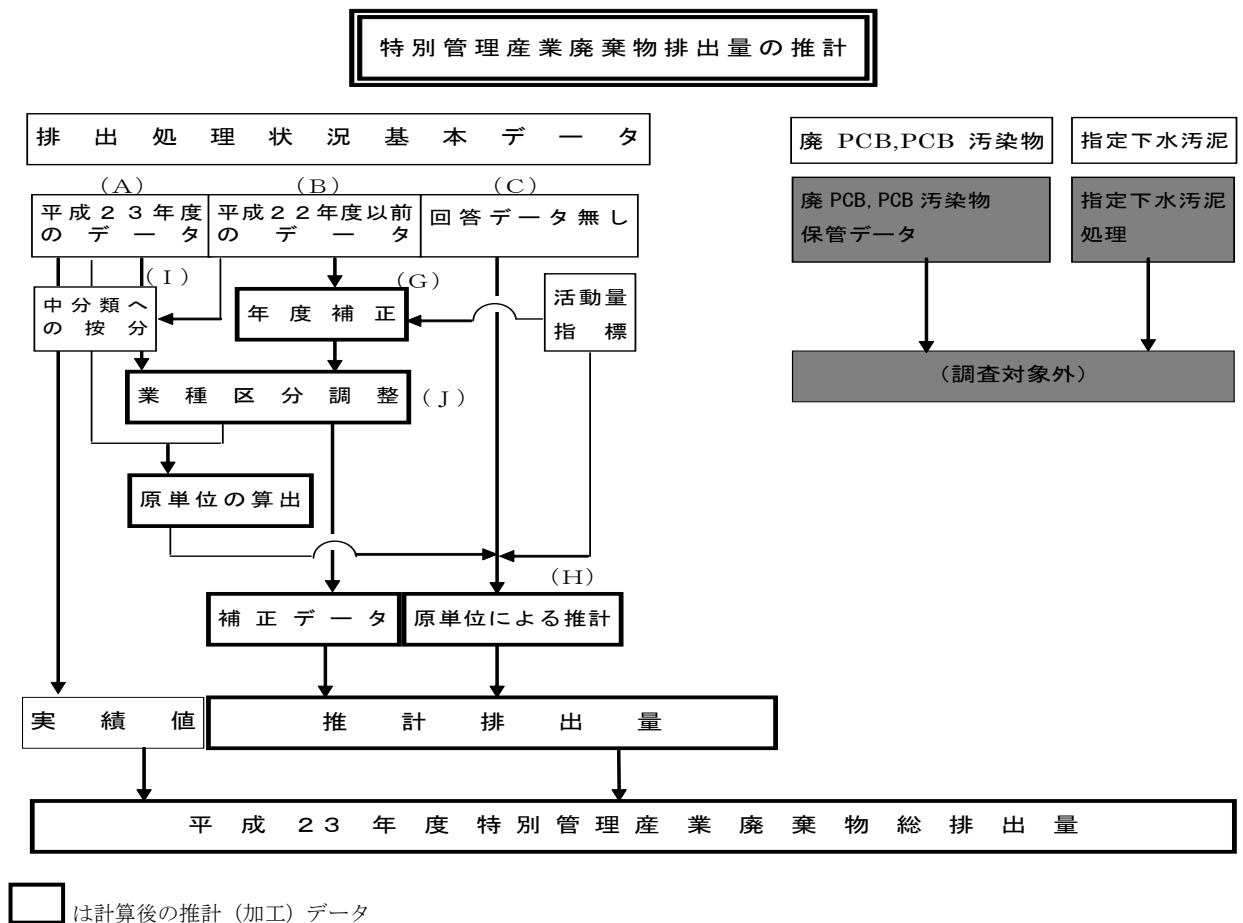
No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに都道府県別及び業種別に行った。

推計は、原則として各都道府県からの回答データを用いた。

都道府県回答による推計は、平成23年度データ（図－Ⅱ・2中のA）の場合はそのまま、平成22年度以前のデータしかない場合（B）は年度補正（G）を行い、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（H）。なお、（A）（B）については、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合や、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、中分類への案分（I）、業種区分変更（J）といった処理を行った。



図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での特別管理産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成23年度産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の2-3に示すとおりである

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成23年度の排出量とした。

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・3に示すとおり大分類回答を按分した。そうでない場合は、後述2-4の全国共通原単位による中分類排出量に比例するものと想定して、大分類回答の按分を行った。

平成23年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物				
		廃酸	廃油	廃塩基	感染性	...
農業	農業大分類	###	###	###	###	###
	耕種農業					
	畜産農業					
	上記以外の農業					
製造業	製造業大分類	###	###	###	###	###
	食品品製造業					
	飲料・たばこ・飼料製造業					
	繊維工業					
	...					

直近の調査年度の排出量

業種		特別管理産業廃棄物				
		廃酸	廃油	廃塩基	感染性	...
農業	農業大分類	###	###	###	###	###
	耕種農業	###	###	###	###	###
	畜産農業	###	###	###	###	###
	上記以外の農業	###	###	###	###	###
製造業	製造業大分類	###	###	###	###	###
	食品品製造業	###	###	###	###	###
	飲料・たばこ・飼料製造業	###	###	###	###	###
	繊維工業	###	###	###	###	###
	...	###	###	###	###	###

$$\begin{aligned}
 & \text{大分類の排出量} \\
 & \times \\
 & \text{直近の調査年度の当該中分類の排出量} \\
 \hline
 & \text{直近の調査年度の当該中分類の排出量の合計} \\
 & = \\
 & \text{中分類の排出量}
 \end{aligned}$$

平成23年度(今回)の排出量

業種		特別管理産業廃棄物				
		廃酸	廃油	廃塩基	感染性	...
農業	農業大分類	###	###	###	###	###
	耕種農業	###	###	###	###	###
	畜産農業	###	###	###	###	###
	上記以外の農業	###	###	###	###	###
製造業	製造業大分類	###	###	###	###	###
	食品品製造業	###	###	###	###	###
	飲料・たばこ・飼料製造業	###	###	###	###	###
	繊維工業	###	###	###	###	###
	...	###	###	###	###	###

図Ⅱ・3 直近の調査年度の排出量による按分

2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

平成23年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成22年度以前に回答があった利用可能な産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成23年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{①□ 年度補正排出量} = \text{調査年度の特別管理産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成23年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額(製造品出荷額等、元請完成工事高)を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表-Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の特別管理産業廃棄物排出量}$$

$$\times \frac{\text{平成23年度の活動量指標} \div \text{平成23年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び単位

業種	活動量指標の種類	活動量指標の単位	出典
農業	耕種農業 施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス(農業センサス)
	畜産農業 家畜数	頭羽	畜産統計、平成20年食鳥処理場調査結果の概要
林業	従業者数	人	経済センサス
漁業	従業者数	人	経済センサス
鉱業	従業者数	人	経済センサス
建設業	元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告
製造業	製造品出荷額等	百万円	工業統計
電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス
	上水道業 給水人口	人	水道統計の経年分析
	下水道 処理区域人口	人	下水道統計
情報通信業	従業者数	人	経済センサス
卸売・小売業 飲食店、宿泊業	従業者数	人	経済センサス
医療、福祉	病床数	床	医療施設動態調査
教育、学習支援業 複合サービス業 サービス業	従業者数	人	経済センサス
	と畜場(動物系固形不要物) と畜頭数	頭	畜産物流通統計
公務	従業者数	人	経済センサス

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 12 年度	99.8	99.5
平成 13 年度	98.1	97.1
平成 14 年度	97.1	95.5
平成 15 年度	97.7	95.0
平成 16 年度	98.8	96.4
平成 17 年度	100.0	100.5
平成 18 年度	102.0	102.5
平成 19 年度	104.6	104.9
平成 20 年度	107.9	108.2
平成 21 年度	104.3	102.6
平成 22 年度	104.6	103.3
平成 23 年度	100.6	105.1

* 「建設工事費デフレーター（2005年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2005年基準）」（日本銀行調査統計局）

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・4に示す。

各都道府県からの回答（新規データ・補正データ）を基に全国共通原単位を算出する。

なお、全国共通原単位の算出には、平均値から標準偏差の2倍までのデータのみを用いるものとした。

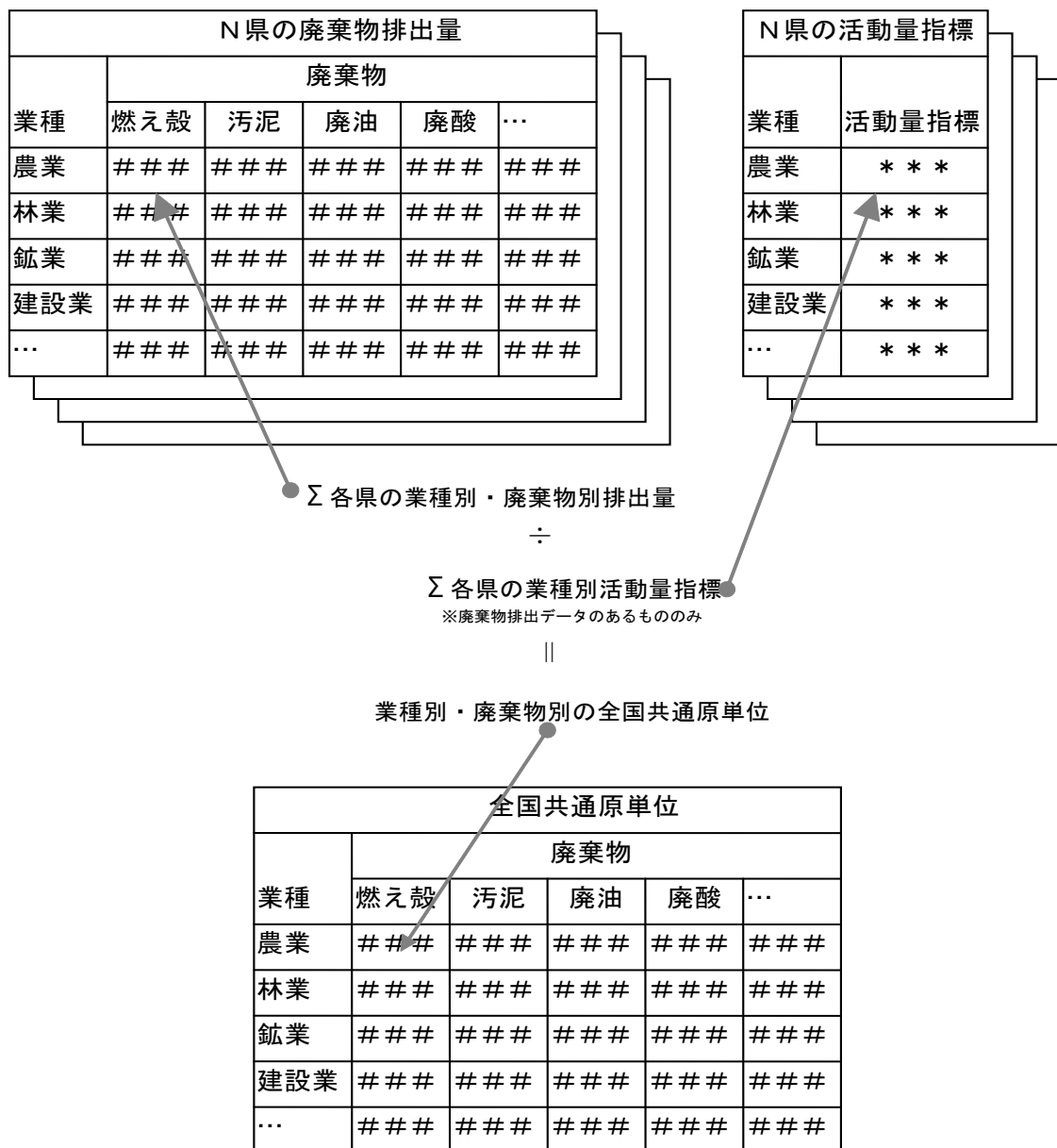
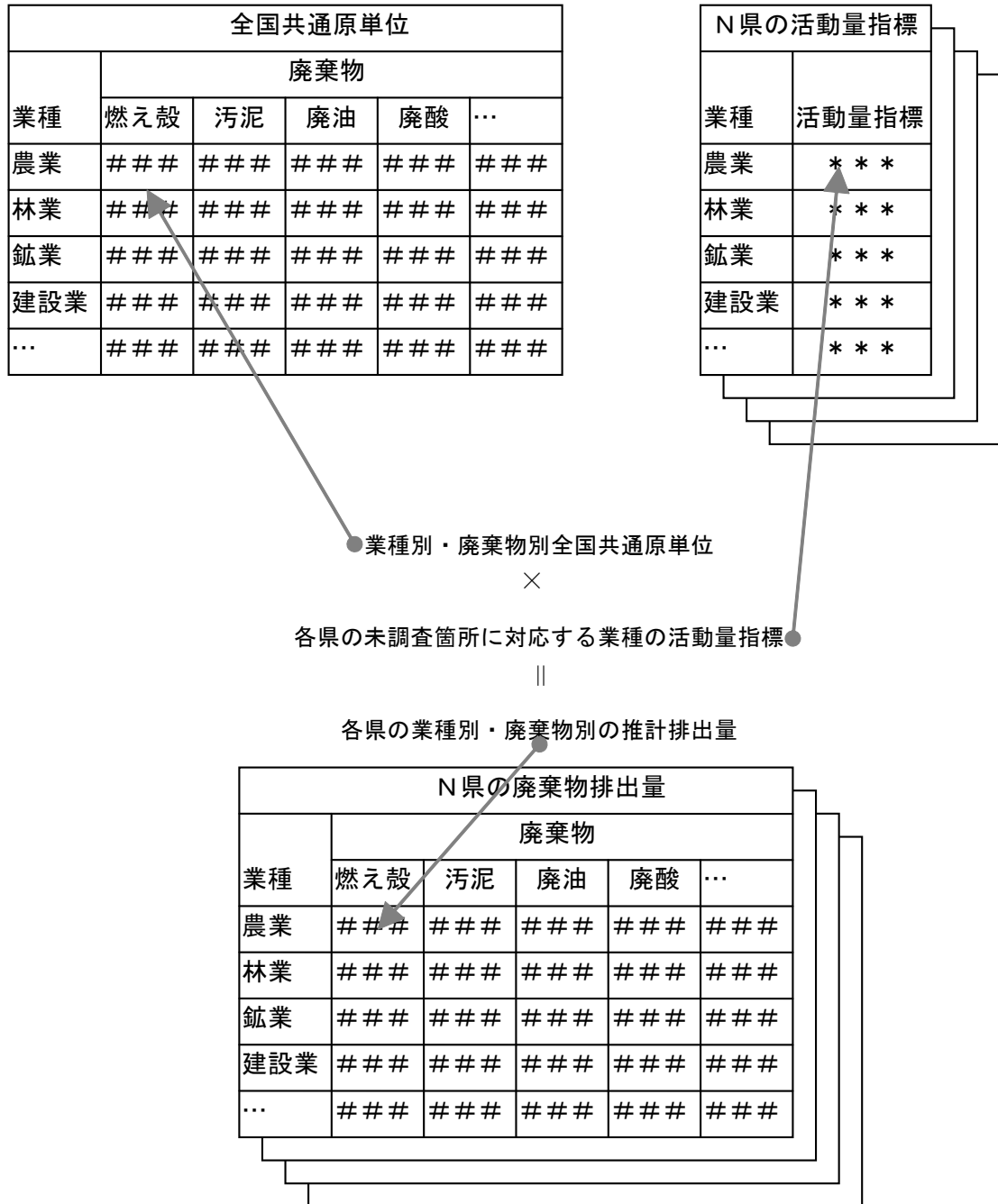


図-Ⅱ・4 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

原単位法による推定方法を図－Ⅱ・5に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・5 排出量推定方法

3. 特別管理産業廃棄物処理状況の推計

(1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・6の方法により図－Ⅱ・6の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成22年度の回答のない都道府県については、直近の過去の調査回答を年度補正（過去回答の排出量と平成23年度の推計排出量の比率で、特別管理産業廃棄物種類毎に過去回答の処理量を補正）することで、平成23年度の処理量の基本データとした。
- ② ①の各都道府県データを特別管理産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。
- ③ 処理処分についての回答が無い都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、推計排出量と②の積算値から求めた処理構成比率で代替するものとした。

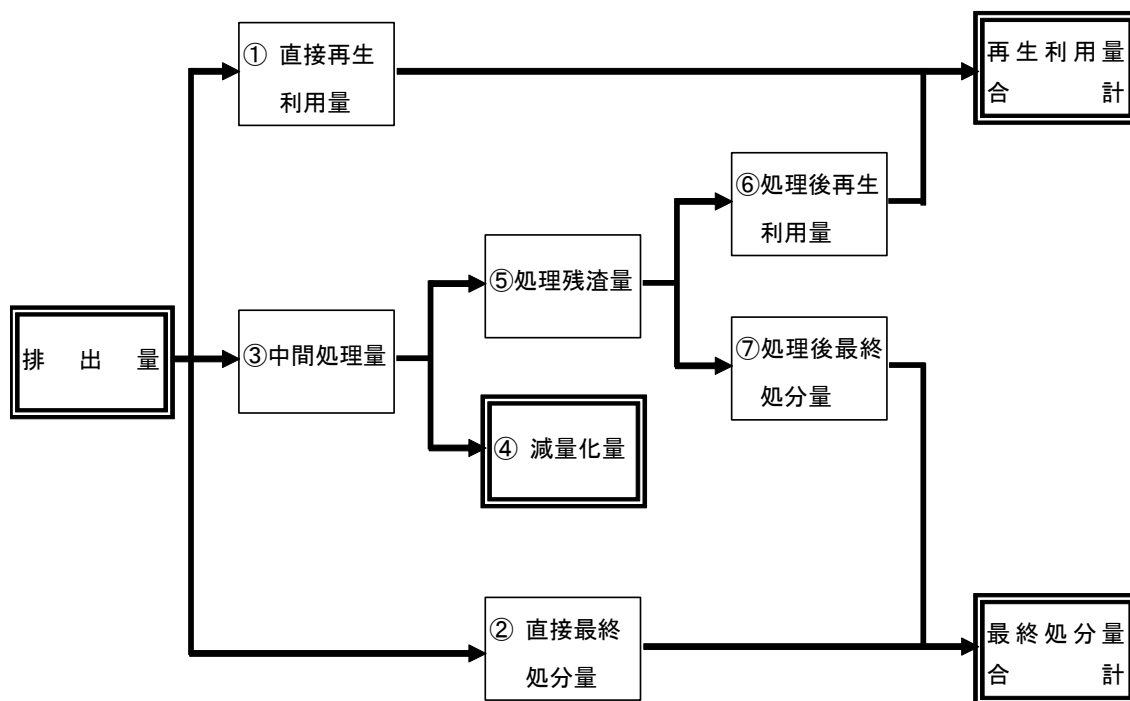
以上により、最終的に全国値としての種類別の特別管理産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図－Ⅱ・6に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・7に、処理状況算出項目（処理区分）を表－Ⅱ・6に示す。



図－Ⅱ・６ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・６ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
...	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値



● 全国廃棄物別処理状況構成比



● 廃棄物別排出量

|| 廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表

種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
燃え殻	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
汚泥	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
...	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図一Ⅱ・7 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方法

III. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査実績年度は、表一Ⅲ・1に示すとおりである。18自治体のデータは平成23年度実績、26自治体は平成22年度以前の実績である。3自治体、過去も含めて特別管理産業廃棄物のデータが得られなかったため、基本データとしては、この44自治体のデータを使った。

表一Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（平成23年度実績値）

No.都道府県	産業分類 (新/旧)	調査年度					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1	北海道		○	●			
2	青森県	●					
3	岩手県		○	○	○	○	●
4	宮城県	○※					▲
5	秋田県			○※		△	▲
6	山形県			○	●		
7	福島県				○	○	●
8	茨城県			●			
9	栃木県		○	○	○	○	●
10	群馬県		○	○	○※	△	▲
11	埼玉県						
12	千葉県			○	○	○	●
13	東京都		○	○※		△	▲
14	神奈川県				▲		
15	新潟県			▲			
16	富山県		○	○	○		●
17	石川県			○	○	○	●
18	福井県			▲			
19	山梨県			●			
20	長野県						
21	岐阜県			●			
22	静岡県			○	○	●	
23	愛知県	○		○	○	●	
24	三重県			●			
25	滋賀県			○		○	●
26	京都府			○		●	
27	大阪府			○		●	
28	兵庫県		○	●			
29	奈良県			○		●	
30	和歌山県	○			○	○	●
31	鳥取県		○		○	○※	▲
32	島根県			●			
33	岡山県				○		●
34	広島県	○		○	○	△	▲
35	山口県			●			
36	徳島県			●			
37	香川県						
38	愛媛県			○	●		
39	高知県			●			
40	福岡県			○	●		
41	佐賀県				○	○	●
42	長崎県			●			
43	熊本県			●			
44	大分県			○	○※		▲
45	宮崎県		○	○	○	△	●
46	鹿児島県			●			
47	沖縄県			●			
○、○※、△		4	9	20	17	14	0
●、▲		1	0	16	4	5	18
計		5	9	36	21	19	18

* 1 ●：今回採用データ、▲：今回採用データ（大分類による回答あり）、

○：以前の調査、○※：以前の調査（按分根拠として採用）

* 網掛けは、本年度事業で報告された実績値を用いて推計した都道府県。

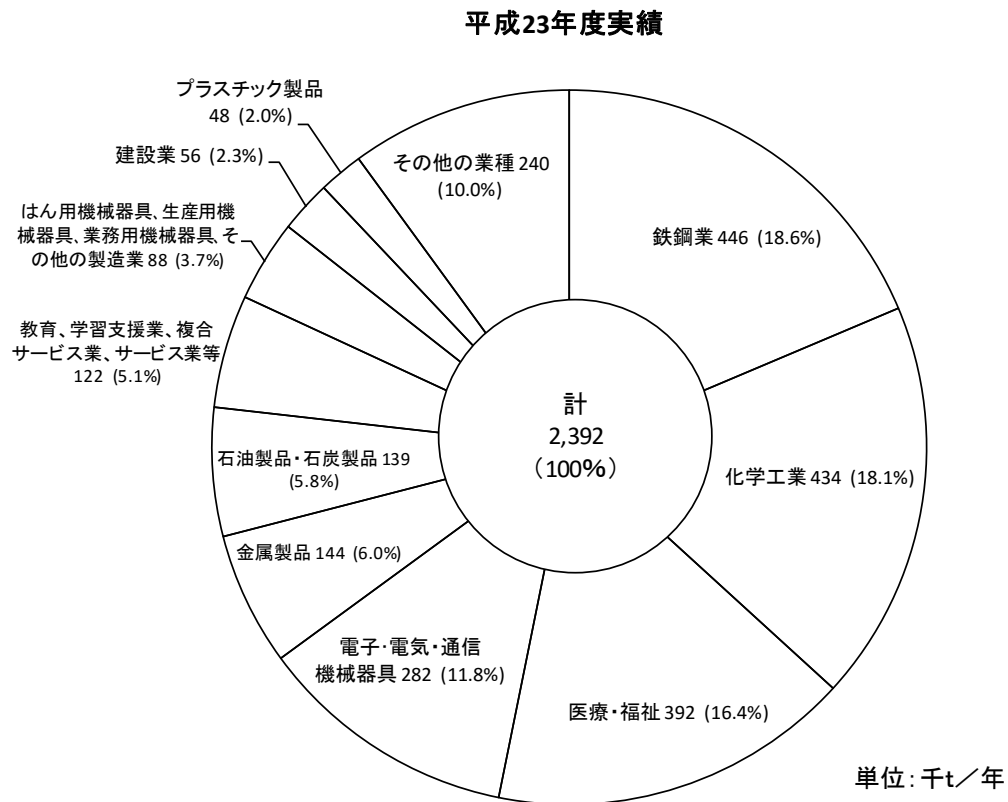
* 環境省調査：平成21年度京都議定書目標達成のための産業廃棄物緊急調査事業の対象都道府県

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図一Ⅱ・2の推計方法により算出した平成23年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,392千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を(1)に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を(2)に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を(3)に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を(4)に示す。

(1) 特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、鉄鋼業からの排出量が最も多く、446千トン(全体の18.6%)、次いで化学工業が434千トン(同18.1%)、医療・福祉が約392千トン(同16.4%)、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が282千トン(同11.8%)、金属製品が約144千トン(全体の6.0%)となっており、この6業種で全排出量の約7割を占めている(図一Ⅲ・1、表一Ⅲ・2参照)。



図一Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量(平成23年度実績値)

表Ⅲ・２ 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成23年度実績値）

業種	平成21年度（参考）		平成22年度（参考）		平成23年度	
	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）
農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	0	0.0	1	0.1	1	0.1
建設業	74	5.0	67	2.7	56	2.3
製造業	1,104	74.1	1,951	77.1	1,765	73.8
食料品製造業	1	0.1	9	0.3	11	0.5
飲料・たばこ・飼料	3	0.2	2	0.1	3	0.1
繊維工業	7	0.4	10	0.4	10	0.4
木材・木製品	0	0.0	2	0.1	11	0.4
家具・装備品	1	0.0	1	0.1	2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	12	0.8	13	0.5	10	0.4
印刷・同関連	23	1.5	21	0.8	16	0.7
化学工業	307	20.6	544	21.5	434	18.1
石油製品・石炭製品	89	6.0	143	5.6	139	5.8
プラスチック製品	13	0.9	50	2.0	48	2.0
ゴム	11	0.7	4	0.2	5	0.2
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	11	0.8	33	1.3	31	1.3
鉄鋼業	198	13.3	428	16.9	446	18.6
非鉄金属	85	5.7	67	2.6	38	1.6
金属製品	68	4.5	160	6.3	144	6.0
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	49	3.3	80	3.2	88	3.7
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	205	13.8	330	13.0	282	11.8
輸送用機械器具	21	1.4	52	2.1	46	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2	26	1.0	14	0.6
情報通信業	6	0.4	7	0.3	10	0.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	26	1.8	23	0.9	27	1.1
医療・福祉	216	14.5	333	132.0	392	16.4
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	59	4.0	122	4.8	122	5.1
公務	0	0.0	1	0.0	4	0.2
合計	1,489	100.0	2,532	100.0	2,392	100.0
前年との差異					-140	94.5

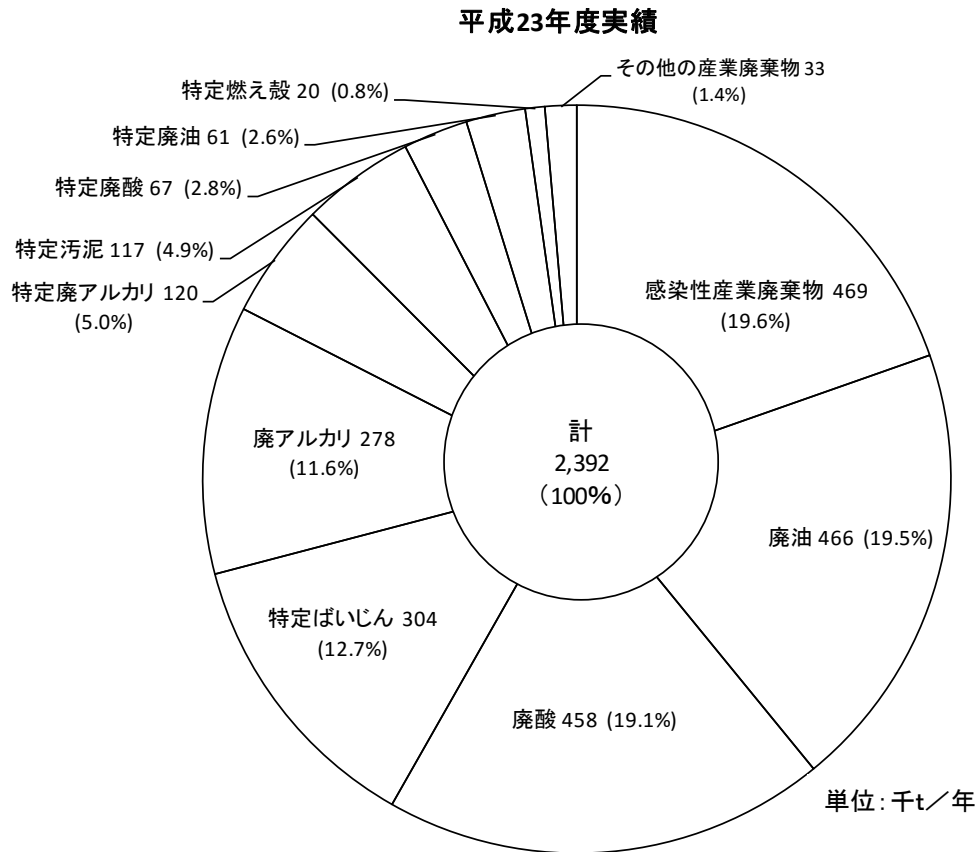
* 各業種の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	械器具、業務用機械器具、その他の製造業
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	その他の製造業
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
		情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業

* 「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、感染性廃棄物の排出量が最も多く、約469千トン（全体の19.6%）、次いで廃油（引火性）が約466千トン（同19.5%）、廃酸（強酸）が約458千トン（19.1%）、特定ばいじん（有害）が約304千トン（同12.7%）、廃アルカリ（強アルカリ）が約278千トン（同11.6%）、となっており、この5品目で全排出量の約8割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3参照）。



図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成23年度実績値）

表一Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成23年度実績値）

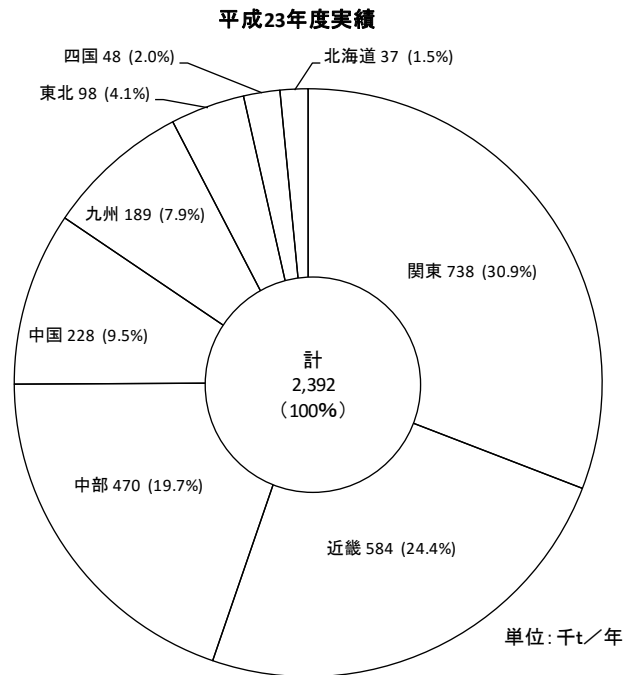
種 類	平成21年度（参考）		平成22年度（参考）		平成23年度		
	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	
廃油	366	24.6	552	21.8	466	19.5	
廃酸	257	17.3	527	20.8	458	19.1	
廃アルカリ	177	11.9	318	12.6	278	11.6	
感染性産業廃棄物	249	16.7	402	15.9	469	19.6	
特定有害産業廃棄物	鋳さい	5	0.3	5	0.2	13	0.5
	廃石綿等	17	1.1	15	0.6	20	0.8
	燃え殻	2	0.1	30	1.2	20	0.8
	ばいじん	181	12.2	331	13.1	304	12.7
	廃油	25	1.7	55	2.2	61	2.6
	汚泥	43	2.9	122	4.8	117	4.9
	廃酸	74	5.0	74	2.9	67	2.8
	廃アルカリ	92	6.2	100	3.9	120	5.0
合 計	1,489	100.0	2,532	100.0	2,392	100.0	

* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

* 平成20年度調査時には廃石綿等は集計しなかった。

(3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、738千トン（全体の30.9%）であり、次いで、近畿地方の約584千トン（同24.4%）、中部地方の約470千トン（同19.7%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成23年度実績値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成23年度実績値）

地域別	平成21年度（参考）		平成22年度（参考）		平成23年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
北海道	4	0.3	41	1.6	37	1.5
東北	95	6.4	123	4.9	98	4.1
関東	591	39.7	703	27.8	738	30.9
中部	317	21.3	523	20.7	470	19.7
近畿	144	9.7	602	23.8	584	24.4
中国	171	11.5	285	11.3	228	9.5
四国	23	1.5	50	2.0	48	2.0
九州	143	9.6	203	8.0	189	7.9
合計	1,489	100.0	2,532	100.0	2,392	100.0

*各地域に属する都府県は次のとおり。

- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

(4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3)の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に、業種別活動量指標(回答のあった都道府県のみ)を表Ⅲ・9に示す。

表一Ⅲ・5 平成23年度実績値 特別管理産業廃棄物の種別・種類別排出量推計値一覧表

(単位:千 t/年)

大分類	産業分類	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	鉋さい	廃石綿等	特定燃え殻	特定ばいじん	特定廃油	特定汚泥	特定廃酸	特定廃アルカリ	合計	
農業・林業	農業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1 播種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 育苗農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3 採葉大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	4 上記以外の農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	漁業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	6 水産業廃業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
建設業	8 建設業	19	0	2	0	6	17	0	0	8	1	0	0	56	
	製造業大分類	421	432	268	5	7	1	15	302	53	93	51	118	1,765	
製造業	9 食料品製造業	5	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	14	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	11 繊維工業	2	0	1	0	0	0	0	0	6	1	0	0	10	
	12 木材・木製品製造業	1	0	0	0	0	0	4	5	0	0	0	0	11	
	13 家具・装飾品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
	15 印刷・同梱業	11	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16	
	16 化学工業	246	56	64	2	0	0	0	0	20	17	5	23	434	
	17 石油製品・石炭製品製造業	3	41	41	0	0	0	3	0	15	2	1	33	139	
	18 プラスチック製品製造業	16	10	20	0	0	0	0	1	1	0	0	0	48	
	19 ゴム製品製造業	1	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	
	20 ゴム・皮革・同製品・皮革製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	21 窯業・土石製品製造業	12	6	6	0	0	0	0	1	0	4	1	0	31	
	22 鉄鋼業	3	90	6	0	0	0	2	257	1	49	6	31	446	
	23 非鉄金属製造業	1	11	8	0	4	0	3	2	0	5	2	1	38	
	24 金属製品製造業	21	75	8	0	1	0	0	7	1	5	18	8	144	
	25 はん用機械器具製造業	1	12	8	0	0	0	0	1	0	3	2	0	26	
	26 生産用機械器具製造業	2	6	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4	15	
	27 業務用機械器具製造業	3	12	5	0	0	0	0	0	0	1	1	3	26	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	85	76	0	0	0	0	0	0	4	6	7	208	
	29 電気機械器具製造業	36	10	13	0	0	0	0	0	7	0	2	1	70	
	30 情報通信機械器具製造業	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
	31 輸送用機械器具製造業	11	5	3	0	0	0	0	19	2	1	3	2	46	
	32 その他の製造業	6	5	3	0	0	0	0	1	0	1	1	1	21	
	電気・ガス・熱供給・水道業	インフラ大分類	2	0	1	0	0	0	4	0	4	2	0	0	14
33 電気業		0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	6	
34 ガス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
35 熱供給業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
36 水道業		0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	5	
37 下水道業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
情報業大分類		0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	8	
情報通信業	38 通信業	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	7	
	39 放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40 情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	41 オンラインネットワーク付随サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	42 映像・音声・文字情報制作業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	運輸大分類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	43 鉄道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	44 道路旅客運送業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	45 道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	46 上記以外の運輸通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸・小売大分類	4	4	3	18	0	0	0	0	0	0	1	0	26	
卸売業、小売業	47 各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	48 木材・竹材卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	49 各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50 自動車小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
	51 機械器具小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	52 家具・器具・雑品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	53 じゅうりょう小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	54 燃料小売業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	55 上記以外の卸売・小売業	0	0	3	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	不動産業、物品賃貸業	不動産・物品賃借大分類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	56 物品賃借業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	57 学術研究・専門・技術サービス業	4	1	1	44	0	0	0	0	0	0	1	0	51	
	58 写真業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業・飲食サービス業	飲食店・宿泊業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	59 一般飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	60 上記以外の飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	61 生活関連サービス・娯楽業	1	0	0	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	9
	62 洗滌業	1	0	0	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	9
医療・福祉	63 教育・学習支援業大分類	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	8	
	64 医療・福祉大分類	1	1	0	390	0	0	0	0	1	0	0	0	392	
教育・学習支援業	65 医療業	1	0	0	348	0	0	0	0	0	0	0	0	350	
	66 上記以外の医療・福祉	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	42	
	67 複合サービス事業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
サービス業	68 サービス業大分類	12	17	2	1	0	0	0	0	1	11	6	1	53	
	69 自動車整備業	8	1	1	0	0	0	0	0	1	1	5	0	18	
	70 上着場	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
公務	71 上記以外のサービス業	0	17	1	1	0	0	0	0	0	10	1	1	31	
	72 公務大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	
合計		466	458	278	469	13	20	20	304	61	117	67	120	2,392	

表－Ⅲ・6 平成23年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別推計排出量
(単位：千t/年)

	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	鉱さい	廃石綿等	特定燃え殻	特定ばいじん	特定廃油	特定汚泥	特定廃酸	特定 廃アルカリ	合 計
1	北海道	2	1	5	25		0		0	2	1	0	37
2	青森県	1	1	0	5	0	0	1	0	0	0	0	9
3	岩手県	2	2	4	2		0		3	2	2	0	17
4	宮城県	2	2	2	6	0	0	2	1	1	1	1	18
5	秋田県	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6
6	山形県	6	3	1	2	0	0	0	0	0	1	1	15
7	福島県	8	7	5	0	0	0	0	1	7	0	2	32
8	茨城県	27	20	14	8	0	0	0	1	3	2	1	76
9	栃木県	5	15	4	11	0	0	49	0	3	2	1	89
10	群馬県	15	7	2	66	0	0	4	1	1	1	0	97
11	埼玉県	14	7	4	15	2	1	2	7	2	2	2	60
12	千葉県	73	46	6	30	0	2	0	2	3	0	25	188
13	東京都	4	16	4	81	1	8	0	0	3	6	1	125
14	神奈川県	18	14	9	19	1	1	4	11	8	4	10	101
15	新潟県	6	5	3	8	1	0	1	6	1	2	1	33
16	富山県	11	14	5	2	0	0	0	11	2	6	1	60
17	石川県	6	4	1	3	0	0	0	0	0	0	1	16
18	福井県	9	0	0	0	0		0	1	3	0	0	14
19	山梨県	1	1	1	3	0	0	0	1	0	0	0	8
20	長野県	3	5	4	5	1	0	1	2	1	1	1	25
21	岐阜県	11	4	1	4	0		0	4	0	0	0	25
22	静岡県	22	5	1	10		2	1	2	0	1	8	57
23	愛知県	19	58	22	15	0	1	1	44	18	44	7	232
24	三重県	20	17	46	3	0	0	0	0	0	0	0	86
25	滋賀県	12	12	37	4	0	0	1	1	0	4	2	74
26	京都府	7	11	1	8	0	0	0	2	1	1	2	32
27	大阪府	26	59	12	23	1	1	0	38	0	1	4	166
28	兵庫県	45	24	23	6	1		1	26	1	8	4	143
29	奈良県	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	6
30	和歌山県	5	14	4	5	0	0	0	48	0	0	1	77
31	鳥取県	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
32	島根県	3	1	1	3				0	1	0	0	9
33	岡山県	32	18	23	1	0	0	2	0	0	0	31	109
34	広島県	4	6	3	6	1	0	1	21	1	2	1	48
35	山口県	8	6	12	5	0		0	17	3	5	3	60
36	徳島県	2	1	0	5	0		3	0	3	0	0	13
37	香川県	2	1	0	3	1	0	0	2	2	1	0	15
38	愛媛県	3	3	0	7	0	0	0	1	1	0	1	17
39	高知県	0	0	0	2				0		0	0	3
40	福岡県	9	13	5	23	1	0	2	1	0	3	10	69
41	佐賀県	1	4	1	3		0	3	0	1	2	0	15
42	長崎県	0	1	0	3			0	0	0	0	0	5
43	熊本県	6	16	1	13			0	0	2	1	1	39
44	大分県	9	5	7	3	0	0	0	0	1	1	0	26
45	宮崎県	1	2	1	5	0	0	0	2	0	1	0	13
46	鹿児島県	2	2	1	10								15
47	沖縄県	0	1	1	4	0	0	0	1	0	0	1	8
	全 国	466	458	278	469	13	20	20	304	61	117	67	2,392

表Ⅲ・8 平成23年度実績値 特別管理産業廃棄物の各都道府県回答排出量合計値一覧表
(単位：千t/年)

大分類	番号	産業分類	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油(金属等を含むもの)	汚泥(金属等を含むもの)	廃酸(金属等を含むもの)	廃アルカリ(金属等を含むもの)	合計	
農 業		農業大分類														
	1	耕種農業														
	2	畜産農業														
	3	林業大分類														
林 業	4	上記以外の農業														
		漁業大分類														
	5	漁 業														
漁 業	6	水産養殖業														
	7	鉱 業	4	5								198	19	3	229	
建設業	8	建設業	875	91	150	19	1101	3069	122	134	18	581	119	75	6353	
製造業		製造業大分類														
	9	食品製造業	236	17	60	313		1	84		154	5	35	16	919	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	141	6	3	2					99				251	
	11	繊維工業	407	1	218	1	11	11	1144	1485	153	2		50	3483	
	12	木材・木製品製造業	216		2			1	2	384	27	1	5		637	
	13	家具・装飾品製造業	1033	40	30				20	17	4				284	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	1626	95	347			4	16	59	144	16	9	13	1299	
	15	印刷・同梱業	55698	8962	6227	503			27	681	96	3448	3204	1189	5131	85167
	16	化学工業	951	6978	7803	1		96	34	21	4428	815	138	90	21355	
	17	石油製品・石炭製品製造業	2992	1324	623	5		3	262	391	139	4	113	128	5983	
	18	プラスチック製品製造業	324	16	79	3				358	76	15	6		876	
	19	ゴム製品製造業	22								13				35	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	608	801	889	1	26	3	1088	134	19	848	18	70	4505	
	21	医薬・土石製品製造業	275	8458	753	4	41	19	366	74724	281	6522	1180	173	92795	
	22	鉄鋼業	280	1934	1822	3	1358	3	12	440	43	989	272	484	7641	
	23	非鉄金属製造業	3252	10657	1940	10	138		28	445	153	1078	5202	798	23699	
	24	金属製品製造業	198	2167	572	1				95	34	129	350	50	3595	
	25	はん用機械器具製造業	409	997	98			2	6	4	92	268	67	1174	3118	
	26	生産用機械器具製造業	802	966	252	14			1	35	75	106	1150	3400		
	27	業務用機械器具製造業	6565	14097	12583	8	1	1	18		42	321	777	1884	36296	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3163	551	1482	10		9		6	94	91	413	178	5996	
	29	電気機械器具製造業	96	121	398	1				2	2	2	2	6	627	
	30	情報通信機械器具製造業	2757	1007	660	10		9	8	23	406	212	755	304	6151	
	31	輸送用機械器具製造業	809	1519	344	5	106	5	41	411	43	273	68	39	3651	
	32	その他の製造業														
	電気・ガス ・熱供給・ 水道業		インフラ大分類													
		33	電気業	51	4	14			9			799	55		11	943
		34	ガス業	4					79							83
		35	熱供給業							1169						1169
		36	上水道業			10			1			9				20
		37	下水道業	32	6								89			127
	情報通信業		情報大分類													
		38	通信業		109									60		169
		39	放送業													
40		情報サービス業														
41		インターネット付随サービス業														
42		映像・音声・文字情報制作業	2	4											5	
		運輸大分類														
運輸業	43	鉄道業	12		6						1	6			24	
	44	道路旅客運送業	24		15										39	
	45	道路貨物運送業	7			13									20	
	46	上記以外の運輸通信業	16		58									1	75	
		卸・小売大分類														
	47	各種商品卸売業														
	48	木材・竹材卸売業														
	49	各種商品小売業			1	1									2	
	50	自動車小売業	98	2									108		208	
	51	機械器具小売業	84									22			106	
52	家具・建具・畳小売業															
53	じゅう器小売業															
54	燃料小売業	20												20		
55	上記以外の卸売・小売業	8		92	740						7			847		
不動産業、 物品賃貸業		不動産・物品賃貸大分類														
	56	物品賃貸業	1		10								1		12	
学術研究・専門		学術研究・専門・技術サービス業														
	57	学術開発研究機関	273	92	34	78	1	3	64	48	61	11		664		
	58	厚生業														
飲食店、宿泊業		飲食店・宿泊業大分類														
	59	一般飲食店									66				66	
	60	上記以外の飲食店・宿泊業														
生活関連サービス		生活関連サービス・娯楽業														
	61	洗濯業	172			837	14	14			43	25			1105	
医療・福祉	64	教育・学習支援業大分類	193	88	24	258	24	37			234	27	30	3	917	
		医療・福祉大分類														
62	医療業	85	24	16	65701	2				24	4	18	15	65890		
63	上記以外の医療・福祉	11	13	10	4411					2	4	8	3	4461		
65	複合サービス事業大分類	46		2	5					4	3	1		62		
サービス業		サービス業大分類														
	66	自動車整備業	158	7	22						50	37			274	
	67	と畜場	76												76	
	68	上記以外のサービス業	3	47	34	13		22				1203	48	2	1372	
	69	公務大分類	25	3	8	22			6				177		241	

3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

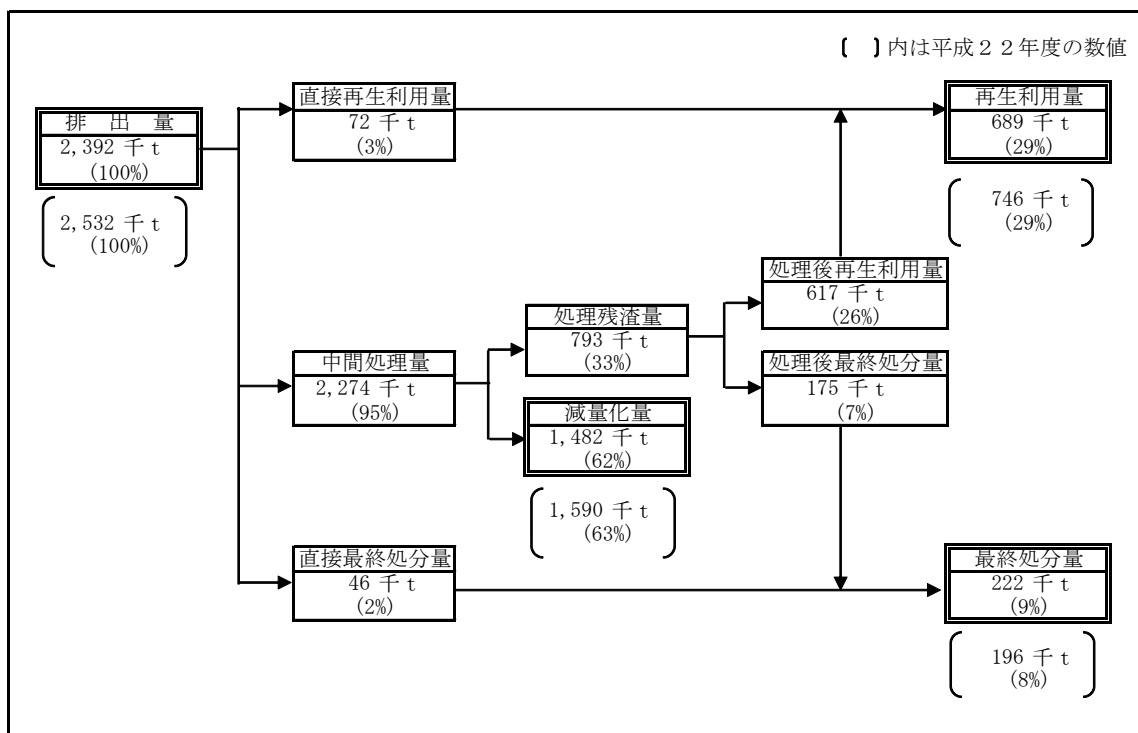
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成22年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図-III・4に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表-III・10に示す

総排出量約2,392千トンのうち、中間処理量は約2,274千トン（全体の95%）、直接再生利用量約72千トン（同3%）、直接最終処分量は、約46千トン（同2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約793千トン）は、再生利用（約617千トン）または最終処分（約175千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の29%にあたる約689千トンが再生利用され、9%にあたる約222千トンが最終処分された。



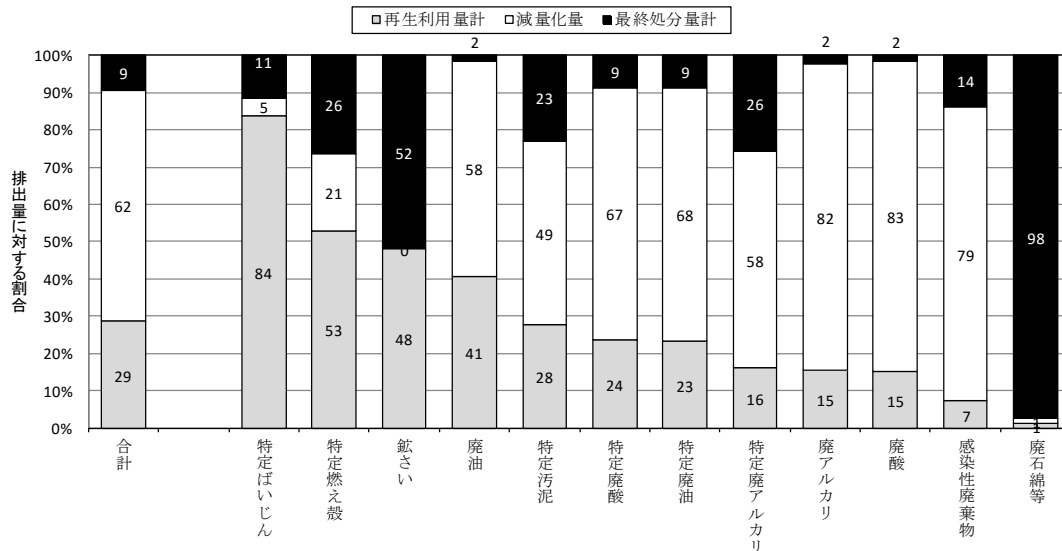
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図-III・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成23年度実績値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図一Ⅲ・5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（84%）、特定燃え殻（53%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、廃石綿等（1%）、感染性廃棄物（7%）、廃アルカリ・廃酸（15%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、廃石綿等（98%）、鉍さい（52%）、特定燃え殻・特定廃アルカリ（26%）等であった。



図一Ⅲ・5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成23年度実績値）

表－Ⅲ・１０ 平成２３年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

(単位：1000 t)

種類	排出量 (A)	直接再生 利用量 (B)	直接最終 処分量 (C)	中 間 処 理				再生利用量計 (B)+(F)	減量化量 (D)-(E)	最終処分量計 (C)+(G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	再生利用量 (F)	最終処分 (G)			
廃 油	466	23	0	442	173	166	7	189	269	7
構成比		5	0	95	37	36	1	41	58	2
廃 酸	458	2	0	456	76	68	8	70	380	8
構成比		0	0	100	17	15	2	15	83	2
廃 アルカリ	278	1	0	276	48	41	6	43	228	6
構成比		0	0	100	17	15	2	15	82	2
感 染 性 廃 棄 物	469	0	2	467	97	34	63	34	371	65
構成比		0	0	100	21	7	13	7	79	14
鋳 さ い	13	0	1	12	12	6	6	6	0	7
構成比		0	6	94	94	48	46	48	0	52
廃 石 綿 等	20	0	17	2	2	0	2	0	0	19
構成比		0	89	11	10	1	9	1	1	98
特 定 燃 え 殻	20	0	0	20	16	11	5	11	4	5
構成比		0	0	100	79	53	26	53	21	26
特 定 ば い じ ん	304	37	1	266	252	218	34	255	14	35
構成比		12	0	88	83	72	11	84	5	11
特 定 廃 油	61	1	0	61	19	14	5	14	42	5
構成比		1	0	99	31	22	9	23	68	9
特 定 汚 泥	117	1	0	116	58	32	27	32	58	27
構成比		1	0	99	50	27	23	28	49	23
特 定 廃 酸	67	0	0	67	22	16	6	16	45	6
構成比		0	0	100	33	24	9	24	67	9
特 定 廃 アルカリ	120	7	25	88	19	13	6	19	69	31
構成比		6	21	74	16	10	5	16	58	26
合 計	2,392	72	46	2,274	793	617	175	689	1,482	222
構成比		3.0	1.9	95.1	33.1	25.8	7.3	28.8	61.9	9.3

*各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

特別管理産業廃棄物の再生利用量は図-III・4に示したように、総排出量約2,392千トンのうち約689千トン（全体の29%）であった。

種類別にみると図-III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの84%（約255千トン）、特定燃え殻の53%（約11千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、廃石綿等の1%（約0千トン）、感染性廃棄物の7%（約34千トン）、廃酸の15%（約70千トン）等であった。

また、量的にみると、図-III・7に示す様に特定ばいじんの約255千トン（全体の37%）、廃油の約189千トン（全体の27%）、廃酸の約70千トン（同10%）が多く、これら3種で全体のおよそ7割を占めた。

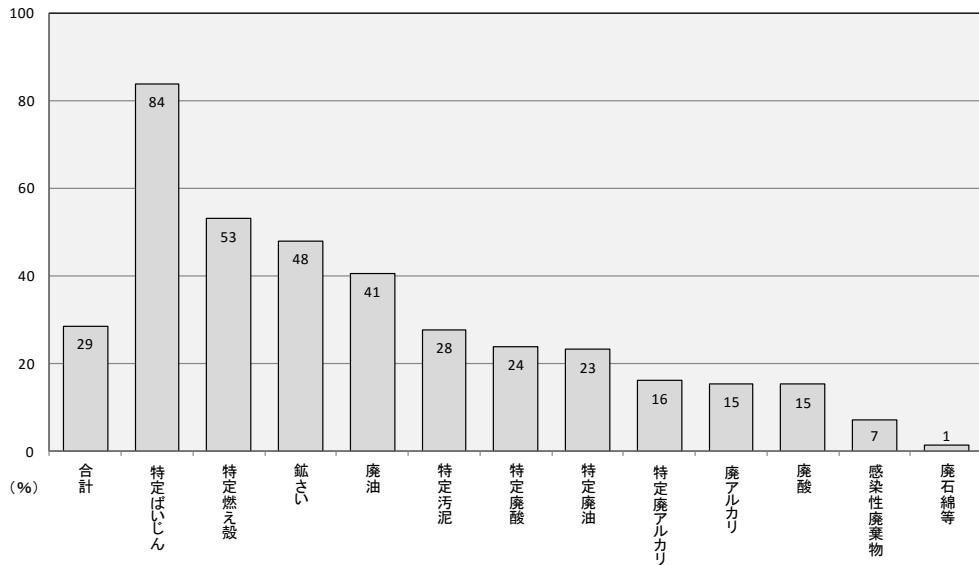
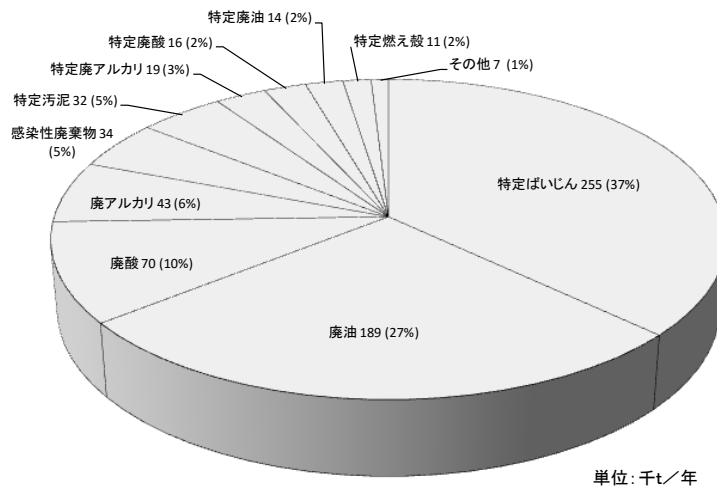


図-III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成23年度実績値）



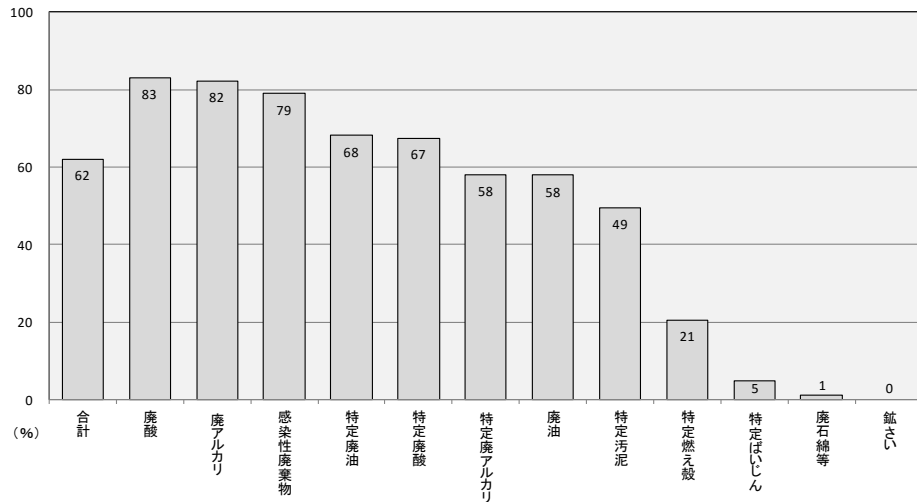
四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある。

図-III・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成23年度実績値）

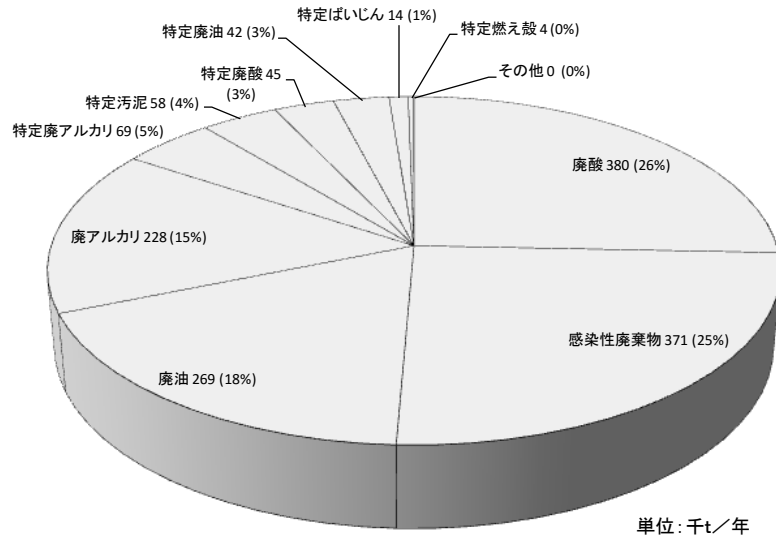
(2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・4に示したように、排出量約2,392千トンのうち約1,482千トン（同62%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・8に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、廃酸の83%（約380千トン）、廃アルカリの82%（約228千トン）、感染性廃棄物の79%（約371千トン）であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、鉍さいの0%（約0千トン）、廃石綿等の1%（約0千トン）、特定ばいじんの5%（約14千トン）であった。



図－Ⅲ・8 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成23年度実績値）



四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある。

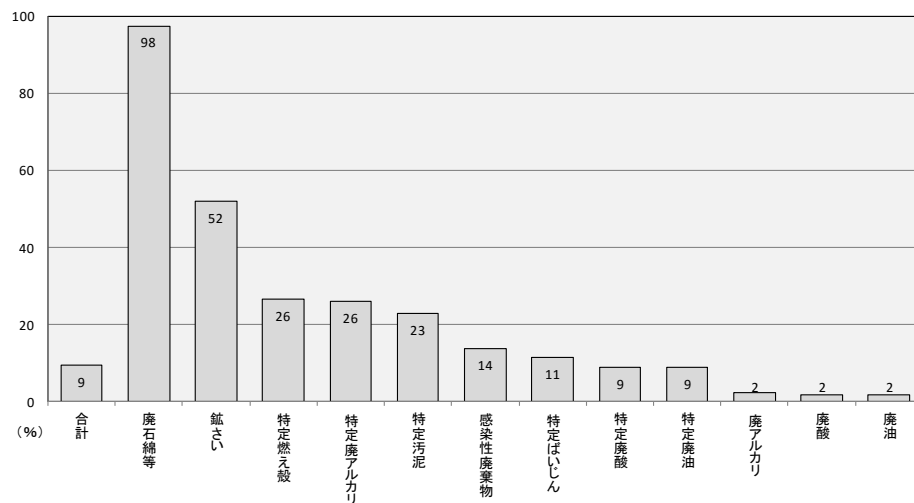
図－Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成23年度実績値）

(3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

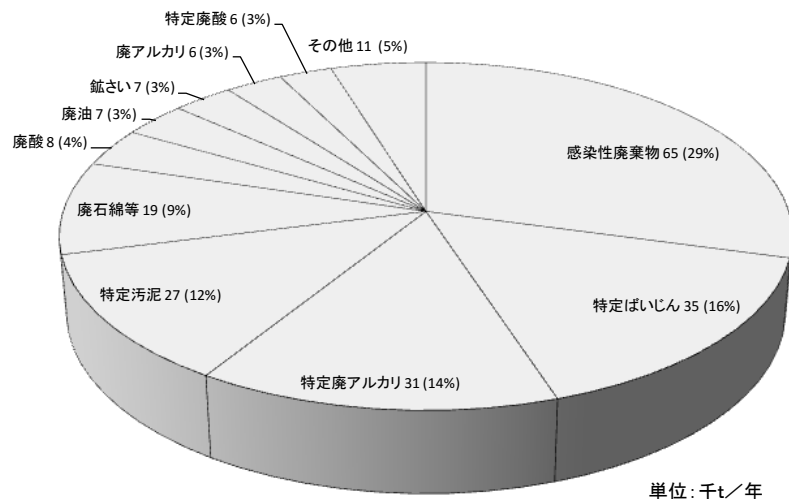
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図一Ⅲ・4にしたように、総排出量約2,392千トンのうち約222千トン（全体の9%）であった。

種類別にみると図一Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、廃石綿等の98%（約19千トン）、鉍さいの52%（約7千トン）、特定燃え殻の26%（約5千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、廃油の2%（約7千トン）、廃酸の2%（約8千トン）、廃アルカリの2%（約6千トン）等であった。

また、量的にみると図一Ⅲ・11に示すように感染性廃棄物の約65千トン（全体の29%）、特定ばいじんの約35千トン（同16%）、特定廃アルカリの約31千トン（同14%）、特定汚泥の約27千トン（同12%）が多く、合わせて最終処分量全体のおよそ7割を占めた。



図一Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成23年度実績値）



四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある。

図一Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成23年度実績値）

4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに鉄鋼業、化学工業、医療・福祉、電子・電気・通信機械器具製造業等の比率が全体の6割を占めている。

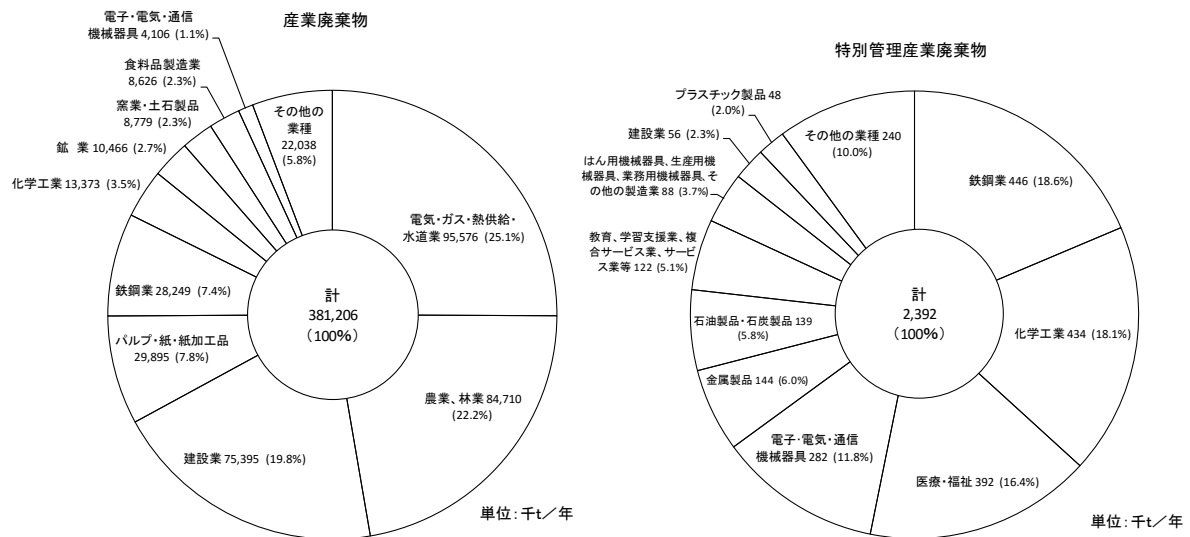


図-III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較 (平成23年度実績値)

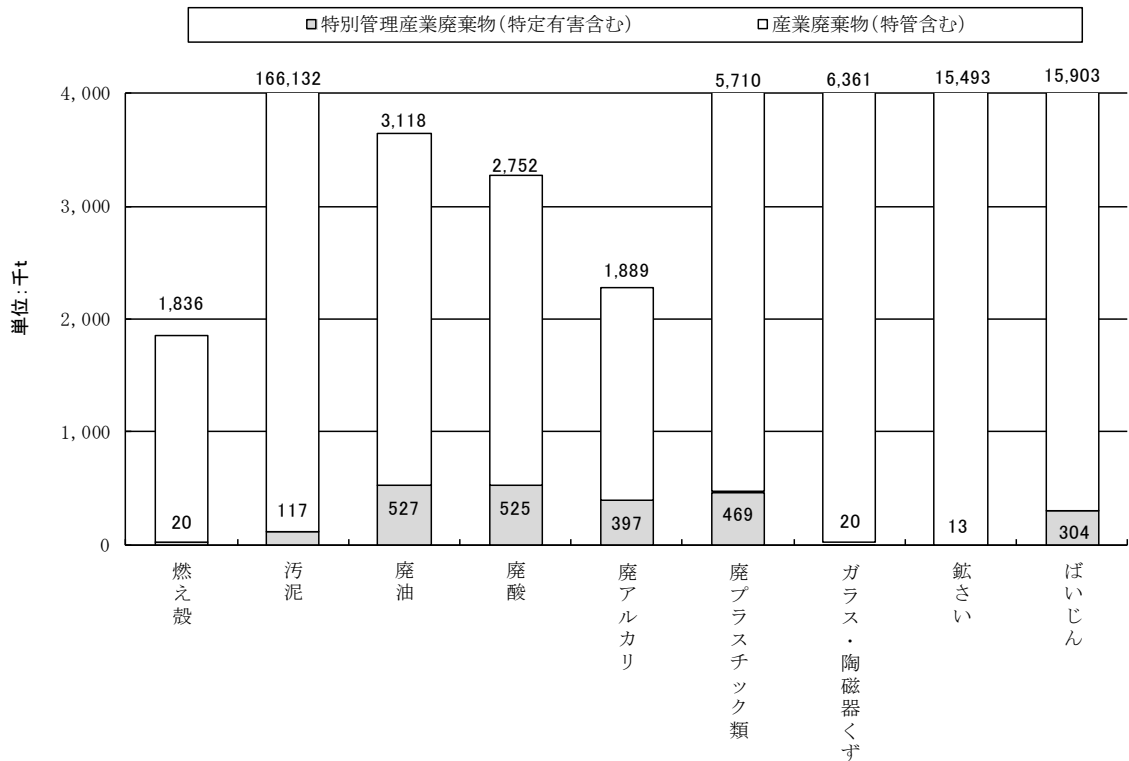
4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表Ⅲ・11及び図Ⅲ・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、1%程度である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2割前後と高くなる。

表Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成23年度実績値）
（単位：千t）

	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理産業 廃棄物の比率	備考
		特定有害廃棄物			
燃え殻	1,836	20		1%	
汚泥	166,132	117		0%	
廃油	3,118	61	466	17%	
廃酸	2,752	67	458	19%	
廃アルカリ	1,889	120	278	21%	
廃プラスチック類	5,710		469	8%	感染性廃棄物
紙くず	1,118				
木くず	6,233				
繊維くず	79				
動植物性残さ	2,754				
動物系固形不要物	84				
ゴムくず	32				
金属くず	7,242				
ガラスくず・コンクリート及 び陶磁器くず	6,361		20	0%	廃石綿等
鋳さい	15,493		13	0%	
がれき類	59,839				
動物のふん尿	84,459				
動物の死体	172				
ばいじん	15,903			2%	
合計	381,206	689	1,703	1%	

：該当する種類の特管物なし



図Ⅲ・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成23年度実績値）

4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。産業廃棄物では、関東、中部、近畿で約6割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、この3地域が約7割を占めている。

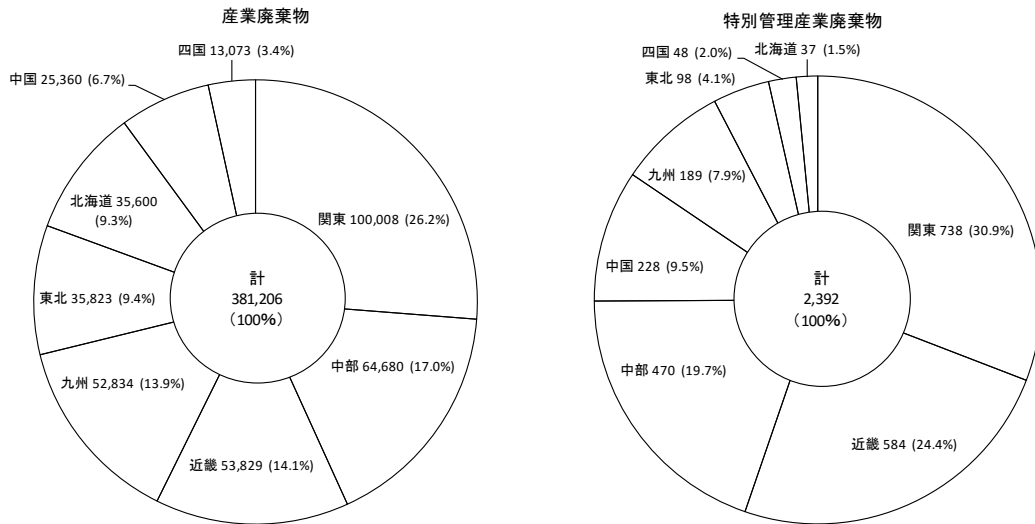


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較（平成23年度実績値）

4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、その減量化及び最終処分の比率が高くなっている。

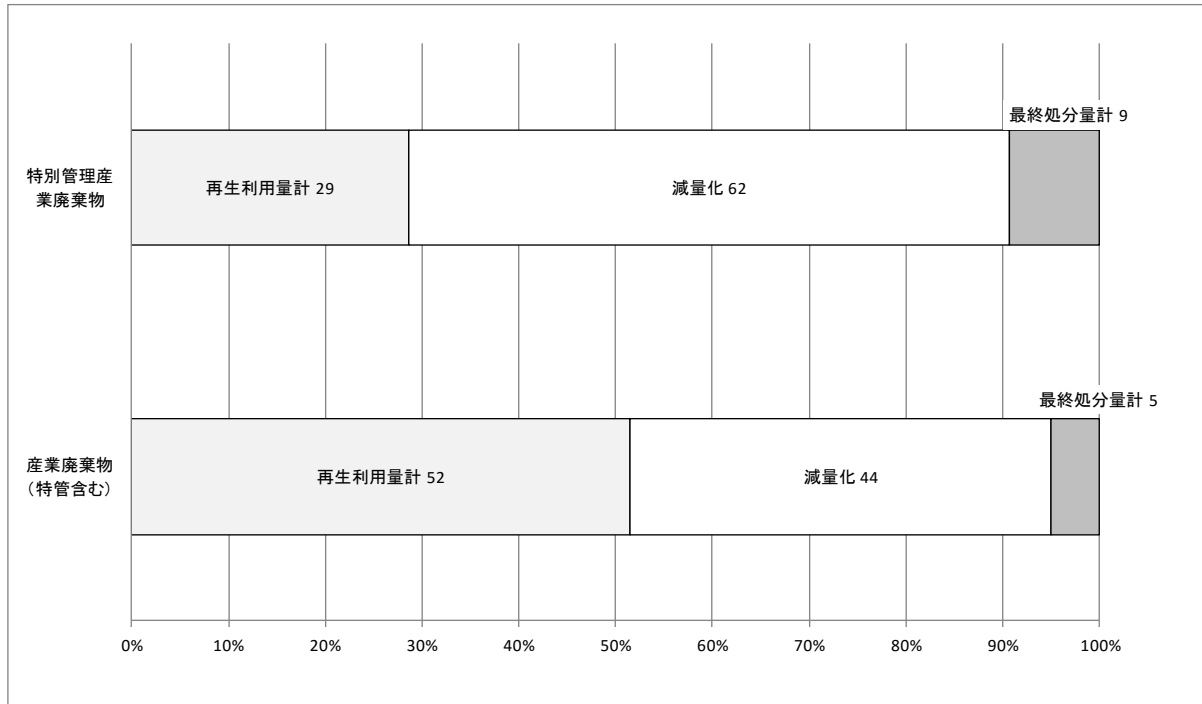


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較 (平成23年度実績値)

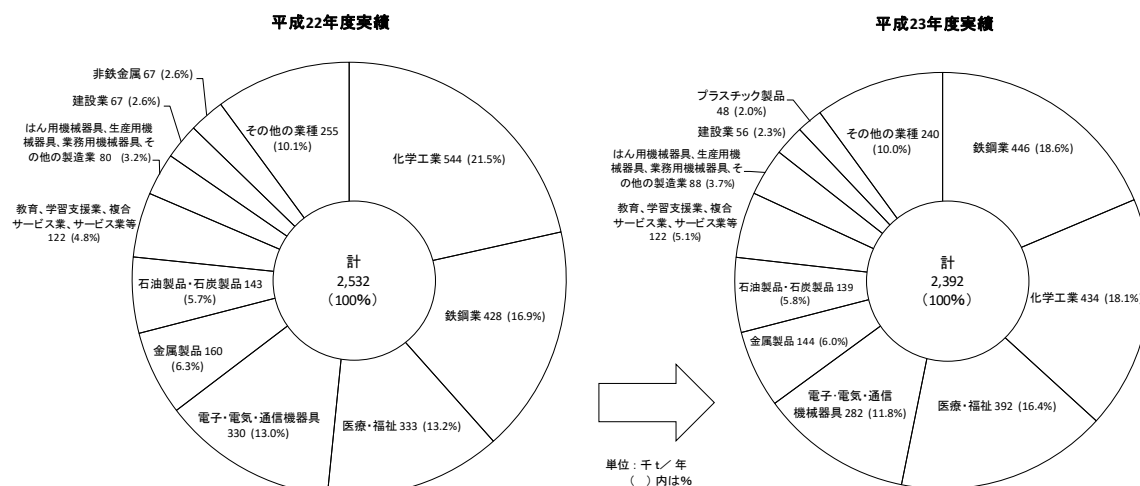
IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成22年度実績との比較を行った。

1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図-IV・1に示す。排出量が多い上位10業種は、平成22年度実績と比較すると、第1位と第2位の順位が化学工業と鉄鋼業で入れ替わっているが、その他の順位にはおおむね変動はなかった。

平成23年度の個別の業種別排出量は、上位5業種では、減少したものでは化学工業で約110千トン、電子・電気・通信機械器具で約48千トン、金属製品で約16千トンとなっており、逆に増加したものでは鉄鋼業で約18千トン、医療・福祉で約59千トンとなっている。



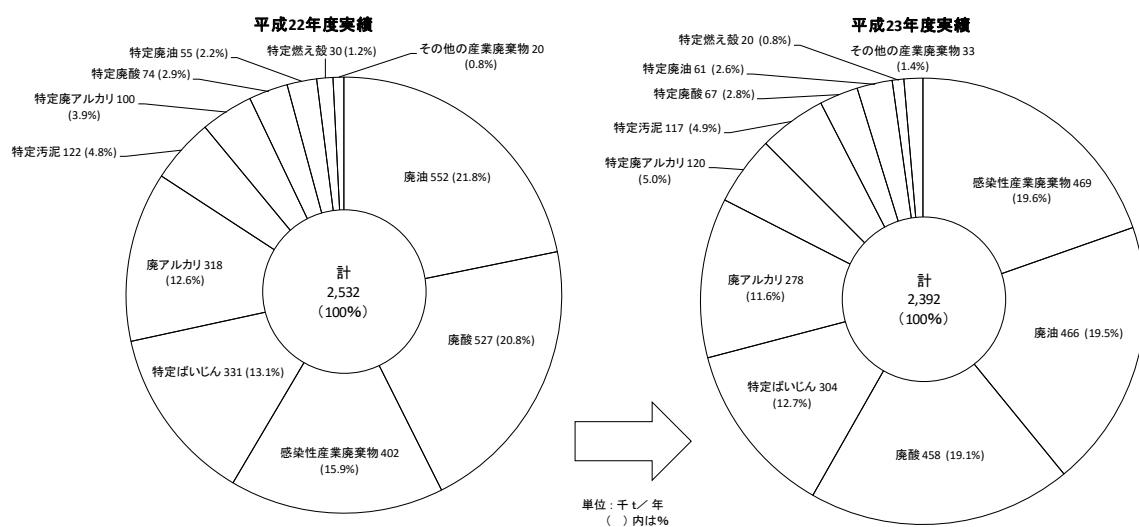
*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較 (平成23年度実績値)

2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図-IV・2に示す。平成23年度の排出量が多い1～6位の特別管理産業廃棄物の種類は、平成22年度実績と順位が変動している。

平成23年度の個別の種類別排出量は、感染性廃棄物が約67千トン増加しているのに対し、廃油が約86千トン、廃酸が約69千トン、特定ばいじんが約27千トン、廃アルカリが約40千トン減少している。



*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

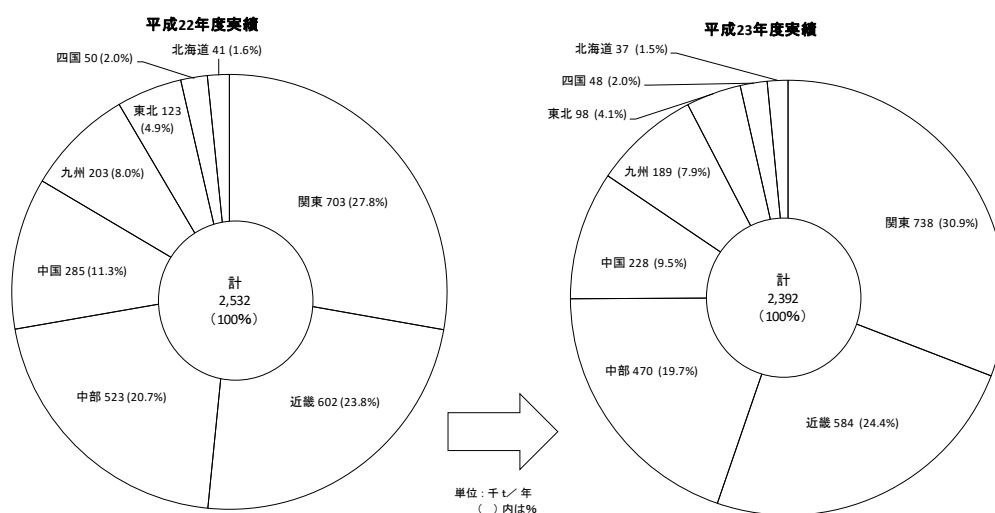
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較 (平成23年度実績値)

3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

平成23年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成22年度実績と比較すると、ほぼ順位に変動はない。

平成23年度の個別の地域別排出量は、関東地域は増加傾向にあり、約35千トンの増加、逆に近畿地域は約18千トン、中部地域は約53千トン、中国地域は約57千トン減少している。



各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較（平成23年度実績値）

資料編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

産業廃棄物排出・処理状況調査(平成23年度実績(確定値)・平成24年度実績(速報値)) 調査票記入要領

1. 調査の概要

本調査は、平成23年度実績(確定値)及び平成24年度実績(速報値)の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。

なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成22年度実績調査又は平成23年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3. 調査票の構成

平成23年度実績(確定値)調査、平成24年度実績(速報値)調査ともに、調査票はⅠからⅢの3種類8枚で構成され、各調査票の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票(4枚: 調査票 Ⅰ-1～Ⅰ-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。
調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(2枚: 調査票 Ⅱ-1、Ⅱ-2)

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものである。

業種分類は、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)の中分類(一部小分類)以上を対象としている(念のため、平成14年版産業分類に準拠した調査票も添付している)。

(別表-1参照)

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(2枚: 調査票 Ⅲ-1、Ⅲ-2)

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別の排出処理状況を調査するものである。

排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。

(別表-2、フロー図参照)

4. 記入要領

(1) 調査状況 (調査票Ⅰ-1)

調査時期、調査方法、対象業種数などを記入する。

また、貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付すること。

1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者及び記入者名を記入する。

2) 調査実施概況

平成23年度の調査時期及び調査機関名を記入する。

また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法 (調査票Ⅰ-2、3)

○ (2) 及び (4) について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は、「-」を記入する。(複数選択可)

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、続けて具体的な方法または名称を記入する。

調査方法にコメントが必要な場合は、備考欄に記入する。

○ (3) 及び (5) について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 (調査票Ⅰ-4)

下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (1)調査対象事業所数 : 調査対象業種における総事業所数
- (2)抽出事業所数 : 調査対象事業所数から実際の調査対象(調査票を送付する等の対象)として抽出した事業所数
- (3)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
- (4)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数
- (5)集計活動量指標 : 集計対象とした事業所における活動量の合計値
- (6)母集団活動量指標 : 調査対象事業所における活動量の合計値
- (7)集計廃棄物量 : 集計対象とした事業所における産業廃棄物量の合計値
- (8)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
- (9)使用した活動量指標の名称(資料調査の場合は資料名)
- (10)活動量指標の単位

なお、廃棄物量の単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (調査票Ⅱ-1、2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

また、調査対象業種が中小分類の項目は中小分類で回答をお願いするが、取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類の欄に記入すること。

なお、単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

排出量が0(ゼロ)の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は空欄にする。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (調査票Ⅲ-1、2)

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量を該当欄に記入する。

フロー図を参照して(4)と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

また、処理区分はフロー図のとおりで回答をお願いするが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入すること。

また、フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を添付する。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成19年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業，林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
(B)漁業	(B03)漁業			
	(B04)水産養殖業			
(C)鉱業，採石業，砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業，採石業，砂利採取業			
(D)建設業	(D)建設業			
(E)製造業	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・同関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業			
(E29)電気機械器具製造業				
(E30)情報通信機械器具製造業				
(E31)輸送用機械器具製造業				
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業，郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業，小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
(I605)燃料小売業				
(K)不動産業，物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究，専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業，飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業，娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育，学習支援業	(O)教育，学習支援業			
(P)医療，福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

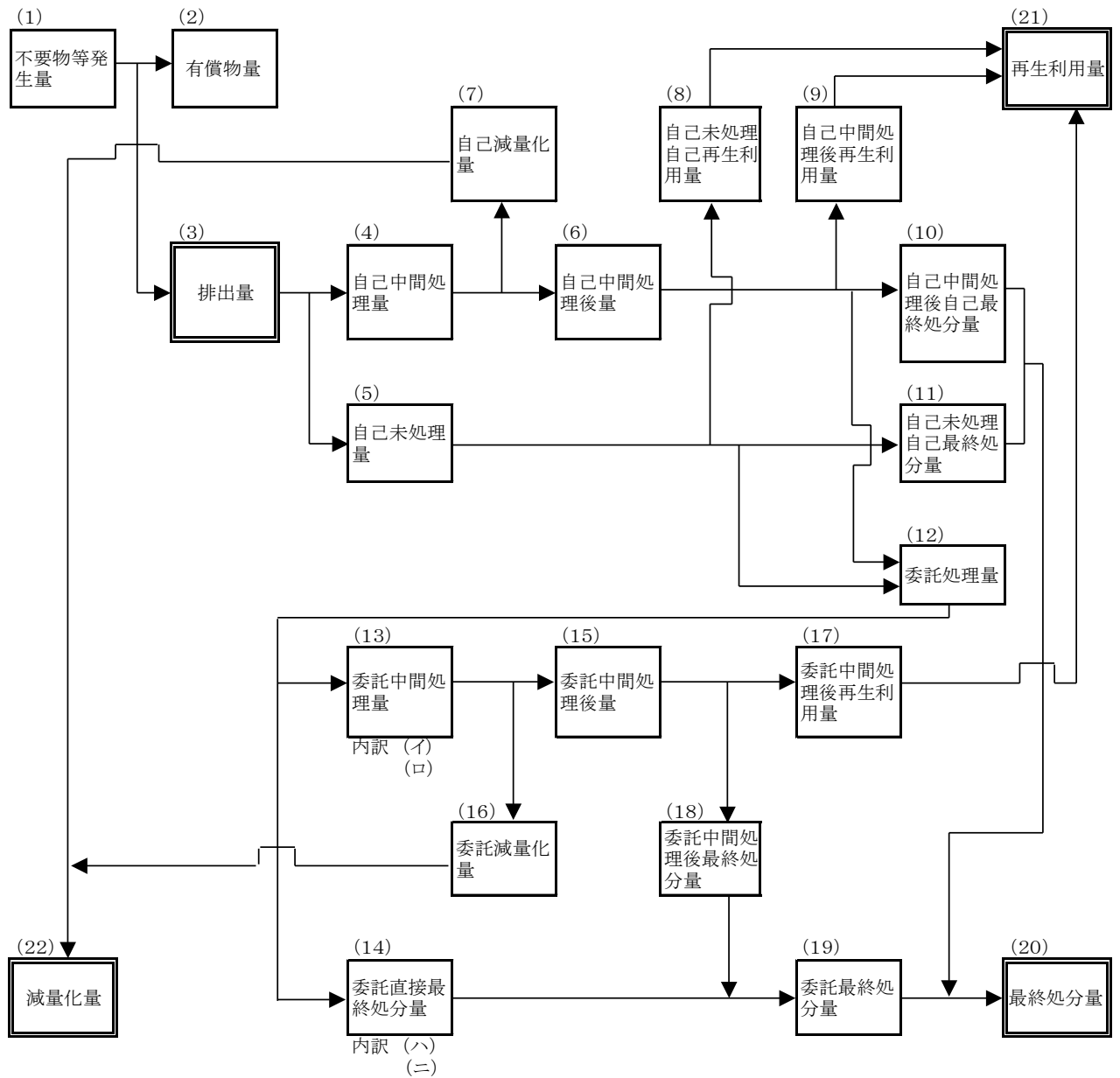
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表 - 2 用語の定義

項目		流れ図 No	定義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(*1) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己 処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(*2) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託 処理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

排出量及び処理状況のフロー図

(県内で排出され、県内及び県外で処理処分した合計量)

別表－３ 調査方法コード

調査方法			コード	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	
-------	--

平成 23 年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(確定値)

(H19改訂産業分類対応版)

(1) 調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)	課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内 線	FAX	
担当者名	記入者名		

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名

調査票 I-2

都道府県名	実績年度
-------	------

(2) 産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

大分類	番号	産業分類	コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
(A) 農業, 林業	1	農業	A011			
	2	耕種農業	A012			
	3	畜産農業	A02			
	4	上記以外の農業, 林業				
(B) 漁業	5	漁業	B03			
	6	水産養殖業	B04			
(C) 鉱業	7	鉱業, 採石業, 砂利採取業	C			
(D) 建設業	8	建設業	D			
(E) 製造業	9	食料品製造業	E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10			
	11	繊維工業	E11			
	12	木材・木製品製造業	E12			
	13	家具・装備品製造業	E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14			
	15	印刷・同関連業	E15			
	16	化学工業	E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17			
	18	プラスチック製品製造業	E18			
	19	ゴム製品製造業	E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20			
	21	窯業・土石製品製造業	E21			
	22	鉄鋼業	E22			
	23	非鉄金属製造業	E23			
	24	金属製品製造業	E24			
	25	はん用機械器具製造業	E25			
	26	生産用機械器具製造業	E26			
	27	業務用機械器具製造業	E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28			
	29	電気機械器具製造業	E29			
	30	情報通信機械器具製造業	E30			
	31	輸送用機械器具製造業	E31			
32	その他の製造業	E32				
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業	F33			
	34	ガス業	F34			
	35	熱供給業	F35			
	36	水道業	上水道業	F361		
	37		下水道業	F363		
(G) 情報通信業	38	通信業	G37			
	39	放送業	G38			
	40	情報サービス業	G39			
	41	インターネット付随サービス業	G40			
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41			
(H) 運輸業, 郵便業	43	鉄道業	H42			
	44	道路旅客運送業	H43			
	45	道路貨物運送業	H44			
	46	上記以外の運輸業, 郵便業				
(I) 卸売業, 小売業	47	各種商品卸売業	I50			
	48	建築材料, 飲料・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	I5311		
			木材・竹材卸売業			
	49	各種商品小売業	I56			
	50	機械器具小売業	自動車小売業	I591		
	51		機械器具小売業	I593		
	52		家具・建具・畳小売業	I601		
	53	その他の小売業	じゅう器小売業	I602		
	54		燃料小売業	I605		
	55	上記以外の卸売業, 小売業				
(K) 不動産業, 物品賃貸業	56	物品賃貸業	K70			
(L) 学術研究, 専門・技術サービス業	57	学術・開発研究機関	L71			
	58	技術サービス業	写真業	L746		
(M) 宿泊業, 飲食サービス業	59	飲食店	M76			
	60	上記以外の宿泊業, 飲食サービス業				
(N) 生活関連サービス業, 娯楽業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781		
(O) 教育, 学習支援業	62	教育, 学習支援業	O			
(P) 医療, 福祉	63	医療業	P83			
	64	上記以外の医療, 福祉				
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業	Q			
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業	R891		
	67	その他のサービス業	と畜場	R952		
	68	上記以外のサービス業				
(S) 公務	69	公務	S			

(3) 業種毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。推計排出量の算出方法をご記入下さい。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。)

* 都道府県内の排出事業者に対して、業種別にどのような方法で排出量を調査したかを別表の記号で記入してください。

調査票 I-3

都道府県名		実績年度	
-------	--	------	--

(4) 産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未処理再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量	自己未処理処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												委託された中間処理量(5)	委託された中間処理量(6)	委託された最終処分量(5)	委託された最終処分量(6)						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間最終処分量
	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)
調査方法の種類																										
備考																										

○個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、ご回答ください。

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未処理再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量	自己未処理処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												委託された中間処理量(5)	委託された中間処理量(6)	委託された最終処分量(5)	委託された最終処分量(6)						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間最終処分量
廃棄物の種類	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)

※種類の回答欄が不足した場合は、行を追加してください。

(5) 各処理項目毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。
推計処理量の算出方法をご記入ください。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入ください。)

(6) 調査実施状況一覧

大分類	番号	産業分類	コード	調査対象 事業所数 (1)	抽出事業 所数 (2)	抽出率 (2)/(1)	回収事業 所数 (3)	回収率 (3)/(2)	有効回答 数 (4)	有効回答 回収率 (4)/(3)	集計活動 量指標 (5)	母集団活 動量指標 (6)	指標力 パー率 (5)/(6)	集計廃棄 物量 (7)	推計廃棄 物量 (8)	廃棄物量 の補足率 (7)/(8)	使用した活動 量指標名(貨 物課税の場合 は貨物名) (9)	活動量指 標単位 (10)	
(A) 農業、林業	1	農業	耕種農業	A011															
	2		畜産農業	A012															
	3	林業		A02															
	4	上記以外の農業、林業																	
(B) 漁業	5	漁業		B03															
	6	水産養殖業		B04															
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業		C															
(D) 建設業	8	建設業		D															
(E) 製造業	9	食料品製造業		E09															
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		E10															
	11	繊維工業		E11															
	12	木材・木製品製造業		E12															
	13	家具・装飾品製造業		E13															
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		E14															
	15	印刷・同梱業		E15															
	16	化学工業		E16															
	17	石油製品・石炭製品製造業		E17															
	18	プラスチック製品製造業		E18															
	19	ゴム製品製造業		E19															
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		E20															
	21	窯業・土石製品製造業		E21															
	22	鉄鋼業		E22															
	23	非鉄金属製造業		E23															
	24	金属製品製造業		E24															
	25	はん用機械器具製造業		E25															
	26	生産用機械器具製造業		E26															
	27	業務用機械器具製造業		E27															
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		E28															
	29	電気機械器具製造業		E29															
	30	情報通信機械器具製造業		E30															
	31	輸送用機械器具製造業		E31															
32	その他の製造業		E32																
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業		F33															
	34	ガス業		F34															
	35	熱供給業		F35															
	36		上水道業	F361															
	37	水道業	下水道業	F363															
(G) 情報通信業	38	通信業		G37															
	39	放送業		G38															
	40	情報サービス業		G39															
	41	インターネット付随サービス業		G40															
	42	映像・音声・文字情報制作業		G41															
	43	放送業		H42															
(H) 運輸業、郵便業	44	道路旅客運送業		H43															
	45	道路貨物運送業		H44															
	46	上記以外の運輸業、郵便業																	
	47	各種商品卸売業		I50															
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材・竹材卸売業	I5311														
(I) 卸売業、小売業	49	各種商品小売業		I56															
	50		自動車小売業	I591															
	51	機械器具小売業	機械器具小売業	I593															
	52		家具・建具・畳小売業	I601															
	53	その他の小売業	じゅう器小売業	I602															
	54		燃料小売業	I605															
	55	上記以外の卸売業、小売業																	
	(K) 不動産業、物品賃貸業	56	物品賃貸業		K70														
(L) 学術研究、専門・技術サービス業	57	学術・開発研究機関		L71															
	58	技術サービス業	写真業	L746															
(M) 宿泊業、飲食サービス業	59	飲食店		M76															
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																	
(N) 生活関連サービス業、娯楽業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781															
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業		O															
(P) 医療、福祉	63	医療業		P83															
	64	上記以外の医療、福祉																	
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業		Q															
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業	R891															
	67	その他のサービス業	と畜場	R952															
	68	上記以外のサービス業																	
(S) 公務	69	公務		S															

<記入要領>

回答欄(5)～(10)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください。

活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字をいいます。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

●「集計活動量指標」: 拡大前の事業者調査データ等における、活動量の合計値を記入してください。

●「母集団活動量」: 都道府県における当該業種の活動量を記入してください。

●「使用した活動量指標名」: どのような活動量を推計に用いたか、その名称を記入してください。

●「活動量指標単位」: 使用した活動量の単位を記入してください。(百万円、人等)

調査票Ⅱ-1

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票

(単位:トン/年)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)業種別・種類別排出量

大分類	番号	産業分類	コード	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類 <small>プラスチック類 及び石綿含有</small>	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性 残渣	動物系固形 不燃物	ゴムくず	金属くず	ガラス、セラミックス及び陶磁器類 <small>ガラス含有</small>	鉱さい	がれき類 <small>プラスチック類 及び石綿含有</small>	動物の ふん尿	動物の死体	ばいじん	合計
農業、林業	1	農産物、林産物大分類	A																				
	2	耕種農業	A011																				
	3	畜産農業	A012																				
	4	林業	A02																				
漁業	5	上記以外の農業、林業																					
	5	漁業大分類	B																				
	6	漁業	B03																				
	7	水産資源	B04																				
鉱業	8	鉱業、採石業、砂利採取業	C																				
	9	建設業	D																				
製造業	10	製造業大分類	E																				
	9	食料品製造業	E09																				
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10																				
	11	繊維工業	E11																				
	12	木材・木製品製造業	E12																				
	13	家具・装飾品製造業	E13																				
	14	プラスチック・紙加工品製造業	E14																				
	15	印刷・関連工業	E15																				
	16	化学工業	E16																				
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17																				
	18	プラスチック製品製造業	E18																				
	19	ゴム製品製造業	E19																				
	20	なめし革・前製品・毛皮製造業	E20																				
	21	皮革・土石製品製造業	E21																				
	22	鉄鋼業	E22																				
	23	非鉄金属製造業	E23																				
	24	金属製品製造業	E24																				
	25	はん用機械器具製造業	E25																				
	26	生産用機械器具製造業	E26																				
	27	業務用機械器具製造業	E27																				
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28																					
29	電気機械器具製造業	E29																					
30	情報通信機械器具製造業	E30																					
31	輸送用機械器具製造業	E31																					
32	その他の製造業	E32																					
電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F																				
	33	電気業	F33																				
	34	ガス業	F34																				
	35	熱供給業	F35																				
	36	上水道業	F361																				
37	下水道業	F362																					
情報通信業	38	情報通信業大分類	G																				
	38	通信業	G37																				
	39	放送業	G38																				
	40	情報サービス業	G39																				
	41	インターネット付随サービス業	G40																				
42	映像・音声・文字情報制作業	G41																					
運輸業、郵便業	43	運輸業、郵便業大分類	H																				
	43	鉄道業	H42																				
	44	道路旅客運送業	H43																				
	45	道路貨物運送業	H44																				
	46	上記以外の運輸業、郵便業																					
卸売業、小売業	47	卸売業、小売業大分類	I																				
	47	各種商品卸売業	I50																				
	48	木材・竹材卸売業	I511																				
	49	各種商品小売業	I56																				
	50	自動車小売業	I591																				
	51	機械器具小売業	I593																				
	52	家具・寝具・畳小売業	I601																				
	53	じゅうごう小売業	I602																				
	54	燃料小売業	I605																				
	55	上記以外の卸売業、小売業																					
不動産業、物品賃貸業	56	不動産業、物品賃貸業大分類	K																				
	56	物品賃貸業	K70																				
	57	情報研究、専門・技術サービス業大分類	L																				
	57	学術・開発研究機関	L71																				
	58	学術業	L746																				
	59	宿泊業、飲食サービス業	M																				
59	飲食店	M76																					
60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																						
生活関連サービス業、娯楽業	61	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N																				
	61	洗濯業	N781																				
	62	教育、学習支援業	O																				
	62	医療、福祉大分類	P																				
医療、福祉	63	医療業	P83																				
	64	上記以外の医療、福祉																					
サービス業	65	複合サービス事業	Q																				
	66	サービス業大分類	R																				
	66	自動車整備業	R891																				
	67	上留場	R952																				
	68	上記以外のサービス業																					
69	公務	S																					
合計																							

* 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定する業種を指定した廃棄物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載。
* なお、木くずの白地箇所は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずについて記載するものとする。

* 上記19種類以外の産業廃棄物(混合物、製品廃棄物等)については、排出量への比例配分等により上記の種類に含まれるようにしてください。

産業廃棄物排出・処理状況調査票

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)種類別排出・処理状況調査

(単位:トン/年)

フロー図の項目 廃棄物名	不要物等発生量 (1)	排出量 (3)	自己中間処理量 (4)	自己未処理量 (5)	自己中間処理後量 (6)	自己減量化量 (7)	自己再生処理量 (8)	再生利用中間処理後 (9)	自己最終処分量後 (10)	自己最終処理分量 (11)	委託処理量 (12)	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量 (15)	委託減量化量 (16)	再生委託中間処理後 (17)	最終委託中間処理後 (18)	委託最終処分量 (19)	合計量で把握している場合はここへ記入する。																	
												間(5)処理された委託中	間(6)処理された委託中	終(5)分の委託最	終(6)分の委託最						直接再生利用量 (8)	直接最終処分量 (11)+(14:ハ)	中間処理量 (4)+(13:イ)	中間処理後量	再生中間処理後量 (9)+(17)	最終処分後量 (10)+(14:ホ)+(18)												
												(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)																							
燃え殻																																						
汚泥																																						
廃油																																						
廃酸																																						
廃アルカリ																																						
廃プラスチック類																																						
うち石綿含有																																						
紙くず																																						
木くず																																						
繊維くず																																						
動植物性残渣																																						
動物系固形不要物																																						
ゴムくず																																						
金属くず																																						
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず																																						
うち石綿含有																																						
紙さい																																						
がれき類																																						
うち石綿含有																																						
動物のふん尿 ^(*)																																						
動物の死体																																						
ばいじん																																						

(*)動物のふん尿における再生利用及び中間処理についての考え方は以下のとおり。
 ・再生利用: たい肥として利用、生ふんのまま施用、たい肥化の過程における水分減少、浄化処理 等
 ・中間処理: 畜舎内における水分蒸発、焼却施設における焼却処理 等

II. 活動量指標全国合計値

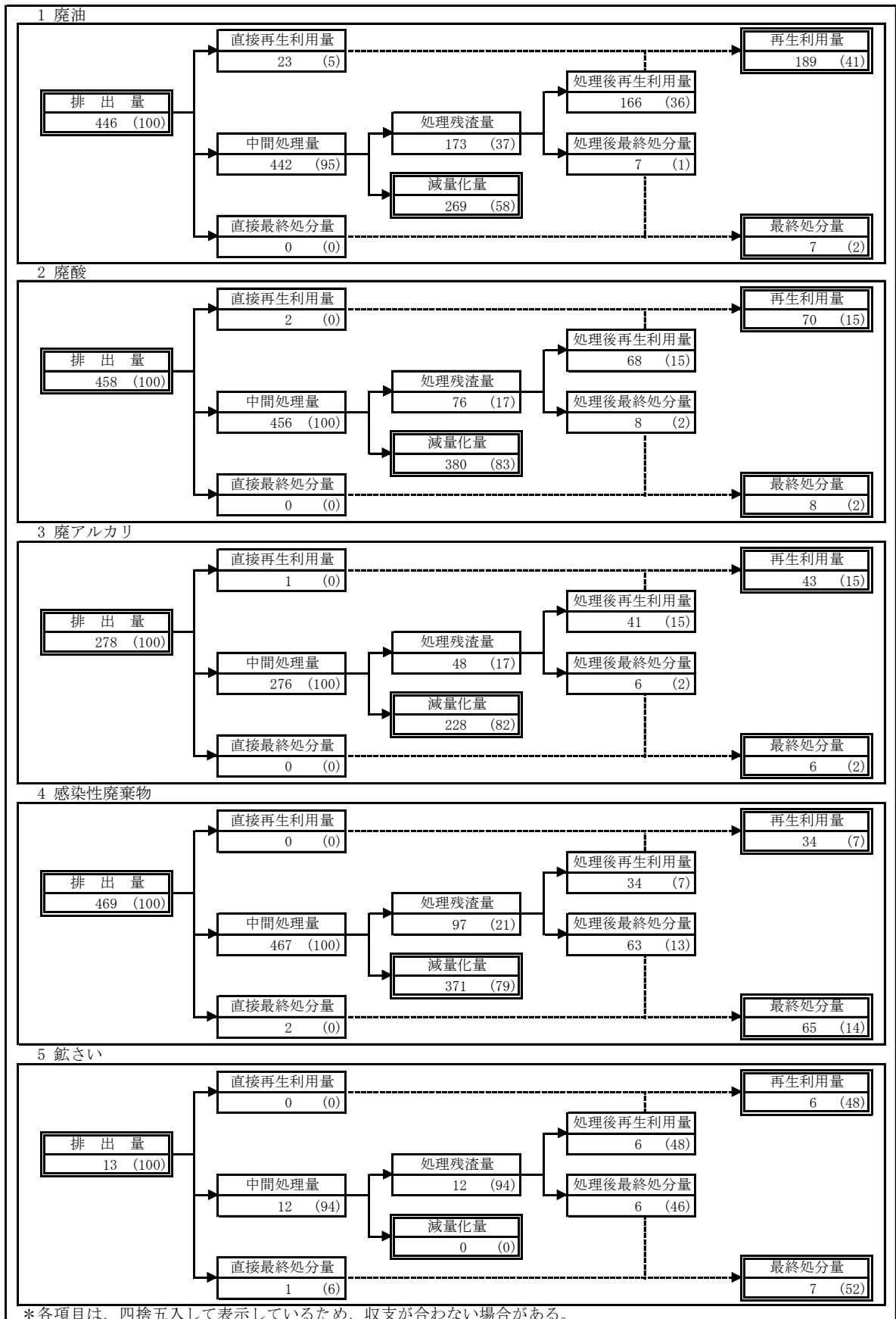
表一資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値(平成23年度実績値)
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
農 業		農業大分類	A								
	1	耕種農業	A011	人	4,468,786	4,440,983	4,431,371	4,421,759	4,196,989	4,359,500	3,999,584
	2	畜産農業	A012								
	3	上記以外の農業									
林 業	4	林業大分類	B	人	27,197	26,123	25,049	23,975	61,144	67,405	43,403
		漁業大分類	C	人							
漁 業	5	漁 業	C03	人	25,278	24,222	23,055	21,902	30,194	31,955	26,533
	6	水産養殖業	C04	人	13,929	13,304	12,816	12,328	18,153	19,544	15,544
鉱 業	7	鉱業	D	人	36,245	33,527	30,809	28,091	30,710	30,009	21,406
建設業	8	建設業	E	百万円	53,685,760	53,276,519	52,176,284	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,164
製造業		製造業大分類	F								
	9	食料品製造業	F9	百万円	22,868,629	22,673,234	24,196,345	25,090,495	24,578,723	24,200,513	24,144,892
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,697,875	9,596,712	10,243,532	9,989,766	10,058,553	9,660,295	9,275,452
	11	繊維工業	F11	百万円	2,235,693	2,181,499	2,216,679	4,877,952	4,022,247	3,928,682	3,955,596
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円	2,108,053	2,008,855	2,076,464				
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,540,529	2,502,482	2,709,886	2,647,439	2,167,854	2,193,309	2,202,038
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,165,642	2,157,784	2,270,254	2,187,469	1,758,929	1,677,023	1,673,941
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,055,017	7,201,471	7,660,000	7,832,638	7,103,012	7,137,199	6,856,476
	16	印刷・関連業	F16	百万円	6,968,930	6,855,819	6,982,336	6,903,687	6,320,513	6,199,769	5,548,879
	17	化学工業	F17	百万円	25,073,694	26,199,536	28,293,937	28,172,300	24,311,153	26,198,134	26,351,180
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	13,432,316	15,682,034	13,701,424	14,026,301	10,506,512	15,004,266	16,545,529
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	10,931,020	11,411,576	12,398,945	12,171,415	10,134,367	10,983,212	10,970,478
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,102,287	3,295,111	3,534,592	3,508,612	2,667,493	3,046,168	3,065,874
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	483,894	467,003	499,374	495,843	413,847	380,129	372,741
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	7,529,959	7,756,927	8,492,263	8,268,369	6,848,525	7,177,532	7,252,676
	23	鉄鋼業	F23	百万円	16,985,362	18,472,704	21,191,653	24,372,807	16,019,441	18,131,900	18,665,604
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	6,730,734	8,698,059	10,770,522	10,508,603	6,957,920	8,873,969	9,022,024
	25	金属製品製造業	F25	百万円	14,077,529	14,451,018	15,188,870	15,501,830	12,700,920	12,546,134	12,127,694
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	31,435,677	33,331,310	36,273,367	36,273,367	33,130,921	34,635,315	32,249,507
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	18,762,509	19,663,274	21,065,598	45,487,203	33,130,921	34,635,315	32,249,507
28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	11,573,464	12,495,990	13,324,997	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報
29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	18,782,182	19,004,116	20,935,923	51,986,165	40,137,981	44,331,579	40,399,393	
30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	54,414,305	59,835,574	63,910,025	63,835,119	47,238,029	54,226,046	50,586,948	
31	精密機械器具製造業	F31	百万円	3,828,206	4,073,138	4,274,101					
32	その他の製造業	F32	百万円	4,327,952	4,501,305	4,545,546					
電気・ガス ・熱供給 水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G								
	33	電気業	G33	人	140,054	135,788	131,522	127,256	148,753	153,058	141,957
	34	ガス業	G34	人	36,826	34,850	32,874	30,897	37,598	38,605	35,588
	35	熱供給業	G35	人	2,367	2,490	2,614	2,739	2,613	2,581	2,011
	36	上水道業	G361	人	124,789,780	124,363,085	124,576,909	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159
37	下水道業	G363	人	88,568,618	89,527,635	91,089,206	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	
情報通信業		情報通信業大分類	H								
	38	通信業	H37	人	262,301	253,370	244,439	235,508	192,861	182,904	196,034
	39	放送業	H38	人	65,720	65,291	64,862	64,432	72,194	74,497	68,217
	40	情報サービス業	H39	人	936,885	961,770	986,655	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,785
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	39,272	47,021	54,770	62,519	64,936	70,953	53,201
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	263,135	265,191	267,247	269,303	286,088	293,052	248,970
運輸業		運輸業大分類	I								
	43	鉄道業	I42	人	217,004	211,963	206,922	201,881	275,173	296,386	261,271
	44	道路旅客運送業	I43	人	598,691	595,807	592,923	590,039	621,855	630,536	563,476
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,532,484	1,530,488	1,528,492	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188
	46	上記以外の運輸通信業			578,130	575,868	573,606	571,344	0	0	925,355
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J								
	47	各種商品卸売業	J49	人	40,646	39,520	38,504	37,538	37,936	40,916	41,092
	48	各種商品小売業	J55	人	646,799	627,140	607,481	587,823	691,826	705,484	375,848
	49	自動車小売業	J571	人	634,183	628,997	591,981	581,489	636,711	648,121	538,840
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	549,013	534,976	520,939	506,902	557,085	564,453	463,070
	51	燃料小売業	J603	人	425,487	408,439	391,391	374,342	394,418	389,742	339,244
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業									
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M								
	53	一般飲食店	M70	人	2,882,563	2,870,766	2,858,969	2,847,172	4,421,927	4,939,104	4,201,979
54	上記以外の飲食店、宿泊業										
医療、福祉		医療、福祉大分類	N								
	55	医療業	N73	床	1,811,181	1,786,649	1,768,153	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439
56	上記以外の医療、福祉										
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,914,372	2,939,730	2,965,088	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,992,400
複合サービス業	58	複合サービス事業大分類	P	人	715,938	706,584	697,230	687,875	406,970	369,604	342,426
サービス業		サービス業大分類	Q								
	59	写真業	Q808	人	70,036	54,047	51,622	49,197	53,803	53,721	48,716
	60	学術開発研究機関	Q81	人	277,370	275,745	274,141	272,538	303,752	312,191	252,841
	61	洗濯業	Q821	人	373,811	367,678	361,460	355,242	385,042	390,823	365,401
	62	自動車整備業	Q86	人	314,249	313,534	312,413	311,291	272,354	258,637	279,646
	63	と畜場	Q932	人	2,884	2,949	3,015	3,081	4,052	4,312	2,477
	64	上記以外のサービス業	(頭)		(1,236,762)	(1,216,289)	(1,207,084)	(1,237,578)	(1,227,764)	(1,218,663)	1,174,221
公 務	65	公務大分類	R	人	1,857,147	1,852,111	1,847,075	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,187,800

表一資・Ⅱ・1(2) 活動量指標全国合計値(平成23年度実績値)
(新産業分類(平成19年10月改訂版)の業種区分)

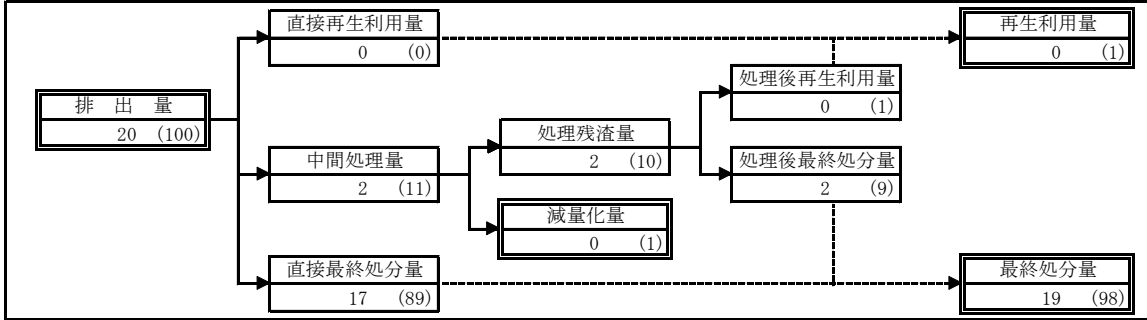
大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
農業・林業		農業大分類	A	人							
	1	耕種農業	A011	a	4,468,786	4,440,983	4,431,371	4,421,759	4,196,989	4,359,500	3,999,584
	2	畜産農業	A012	頭羽	-	-	-	-	-	-	-
漁業		林業大分類	B	人	27,197	26,123	25,049	23,975	61,144	67,405	43,403
	3	上記以外の農業・林業									
		漁業大分類	C	人							
建設業	4	漁業	C03	人	25,278	24,222	23,055	21,902	30,194	31,955	26,533
	5	水産養殖業	C04	人	13,929	13,304	12,816	12,328	18,153	19,544	15,544
	6	鉱業・採石業、砂利採取業	D	人	36,245	33,527	30,809	28,091	30,710	30,009	21,406
	7	建設業	E	百万円	53,685,760	53,276,519	52,176,284	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,164
	8	製造業大分類	F	百万円							
製造業	9	食料品製造業	F9	百万円	22,868,629	22,673,234	24,196,345	25,090,495	24,578,723	24,200,513	24,144,892
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,697,875	9,596,712	10,243,532	9,989,766	10,058,553	9,660,295	9,275,452
	11	繊維工業	F11	百万円	4,343,746	4,190,354	4,293,143	4,877,952	4,022,247	3,928,682	3,955,596
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	F12	百万円	2,540,529	2,502,482	2,709,886	2,647,439	2,167,854	2,193,309	2,202,038
	13	家具・装備品製造業	F13	百万円	2,165,642	2,157,784	2,270,254	2,187,469	1,758,929	1,677,023	1,673,941
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,055,017	7,201,471	7,660,000	7,832,638	7,103,012	7,137,199	6,856,476
	15	印刷・同関連業	F15	百万円	6,968,930	6,855,819	6,982,336	6,903,687	6,320,513	6,199,769	5,548,879
	16	化学工業	F16	百万円	25,073,694	26,199,536	28,293,937	28,172,300	24,311,153	26,198,134	26,351,180
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	13,432,316	15,682,034	13,701,424	14,026,301	10,508,512	15,004,266	16,545,529
	18	プラスチック製品製造業(別種を除く)	F18	百万円	10,931,020	11,411,576	12,398,945	12,171,415	10,134,367	10,983,212	10,970,478
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,102,287	3,295,111	3,534,592	3,508,612	2,667,493	3,046,168	3,065,874
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	483,894	467,003	499,374	495,843	413,847	380,129	372,741
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	7,529,959	7,756,927	8,492,263	8,268,369	6,848,525	7,177,532	7,252,676
	22	鉄鋼業	F22	百万円	16,985,362	18,472,704	21,191,653	24,372,807	16,019,441	18,131,900	18,665,604
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	6,730,734	8,698,059	10,770,522	10,508,603	6,957,920	8,873,969	9,022,024
	24	金属製品製造業	F24	百万円	14,077,529	14,451,018	15,188,870	15,501,830	12,700,920	12,546,134	12,127,694
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円				12,625,353	9,908,201	10,162,173	10,048,002
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	39,591,835	41,905,753	45,093,014	19,393,803	12,191,600	13,831,242	15,556,153
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円				8,612,432	7,098,027	6,911,490	6,645,352
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円				20,579,437	14,902,077	16,614,000	15,689,668
29	電気機械器具製造業	F29	百万円	49,118,155	51,163,380	55,326,518	16,916,453	13,772,134	15,162,882	14,667,985	
30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円				14,490,275	11,463,770	12,554,697	10,041,740	
31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	54,414,305	59,835,574	63,910,025	63,835,119	47,238,029	54,226,446	50,586,948	
32	その他の製造業	F32	百万円				4,855,615	3,933,093	3,730,411	3,725,781	
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G	人							
	33	電気業	G33	人	140,054	135,788	131,522	127,256	148,753	153,058	141,957
	34	ガス業	G34	人	36,826	34,850	32,874	30,897	37,598	38,605	35,588
	35	熱供給業	G35	人	2,367	2,490	2,614	2,739	2,613	2,581	2,011
	36	上水道業	G361	人	124,789,780	124,363,085	124,576,909	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159
	37	下水道業	G363	人	88,568,618	89,527,635	91,089,206	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000
情報通信業		情報通信業大分類	H	人							
	38	通信業	H37	人	262,301	253,370	244,439	235,508	192,861	182,904	196,034
	39	放送業	H38	人	65,720	65,291	64,862	64,432	72,194	74,497	68,217
	40	情報サービス業	H39	人	936,885	961,770	986,655	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,785
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	39,272	47,021	54,770	62,519	64,936	70,953	53,201
運輸業、郵便業	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	263,135	265,191	267,247	269,303	286,088	293,052	248,970
		運輸業大分類	I	人							
	43	鉄道業	I42	人	217,004	211,963	206,922	201,881	275,173	296,386	261,271
	44	道路旅客運送業	I43	人	598,691	595,807	592,923	590,039	621,855	630,536	563,476
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,532,484	1,530,488	1,528,492	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188
	46	上記以外の運輸通信業		人	-	-	-	-	-	-	-
		卸売・小売業大分類	J	人							
卸売・小売業	47	各種商品卸売業	J49	人	40,646	39,520	38,504	37,538	37,936	40,916	41,092
	48	木材・竹材・卸売業		人				53,016	55,115	57,362	59,233
	49	各種商品小売業	J55	人	634,183	628,997	591,981	587,823	640,122	647,042	375,848
	50	自動車小売業	J571	人	549,013	534,976	520,939	581,489	636,711	648,121	538,840
	51	機械器具小売業		人				119,737	297,765	298,466	284,007
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	549,013	534,976	520,939	286,890	122,522	120,127	97,913
	53	じゅう器小売業		人				100,275	136,798	145,860	81,150
	54	燃料小売業	J603	人	425,487	408,439	391,391	374,342	394,418	389,742	339,244
	55	上記以外の卸売・小売業		人				9,946,580		10,448,332	9,954,310
不動産業、物品賃貸業	56	物品賃貸業		人				284,584	310,812	318,928	294,957
	57	写真業	Q808	人	70,036	54,047	51,622	49,197	53,803	53,721	48,716
	58	学術開発研究機関	Q81	人	277,370	275,745	274,141	272,538	303,752	312,191	252,841
		飲食店、宿泊業大分類	M	人							
娯楽業、観光業	59	一般飲食店	M70	人	2,882,563	2,870,766	2,858,969	2,847,172	4,421,927	4,939,104	4,201,979
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人							
	61	洗濯業	Q821	人	373,811	367,678	361,460	355,242	385,042	390,823	365,401
教育、学習支援業	62	教育、学習支援業大分類	O	人	2,914,372	2,939,730	2,965,088	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,992,400
		医療、福祉大分類	N	人							
医療、福祉	62	医療業	N73	床	1,811,181	1,786,649	1,768,153	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439
	63	上記以外の医療、福祉		人							
	64	複合サービス事業大分類	P	人	715,938	706,584	697,230	687,875	406,970	369,604	342,426
サービス業		サービス業大分類	Q	人							
	64	自動車整備業	Q86	人	314,249	313,534	312,413	311,291	272,354	258,637	279,646
	65	と畜場	Q932	人(頭)	2,884	2,949	3,015	3,081	4,052	4,312	2,477
	66	上記以外のサービス業		人	1,236,762	1,216,289	1,207,084	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221
公務	67	公務大分類	R	人	1,857,147	1,852,111	1,847,075	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,187,800

Ⅲ. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー

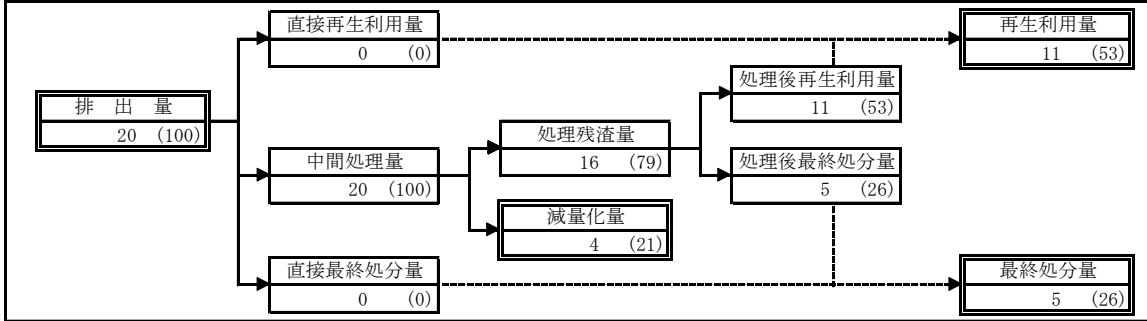


*各項目は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

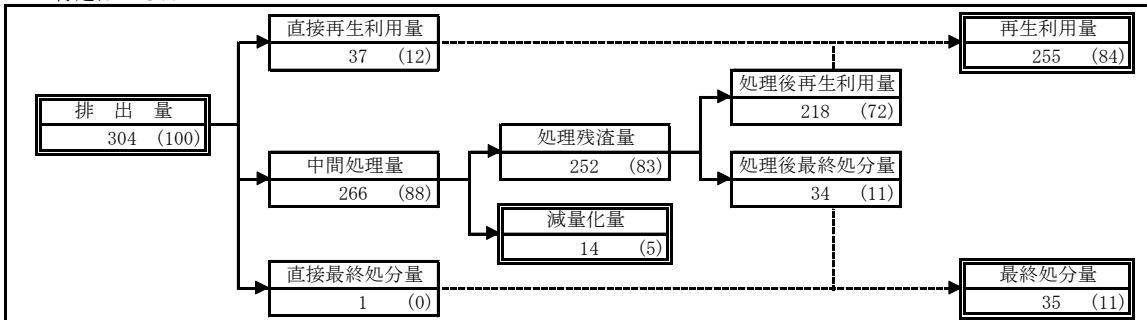
6 廃石綿等



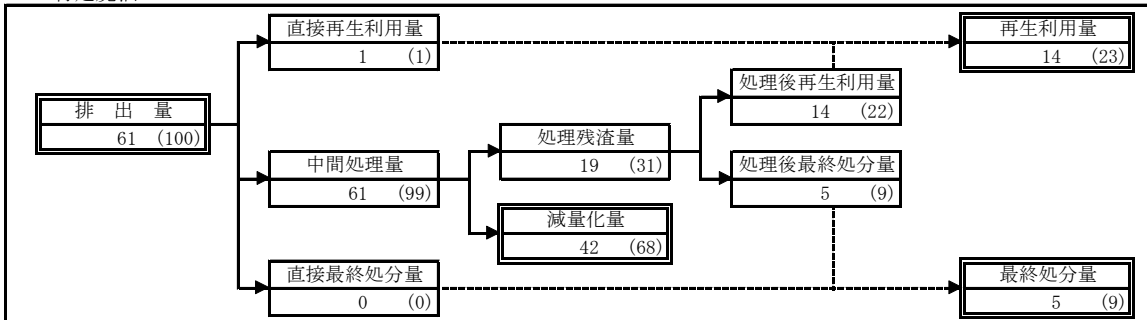
7 特定燃え殻



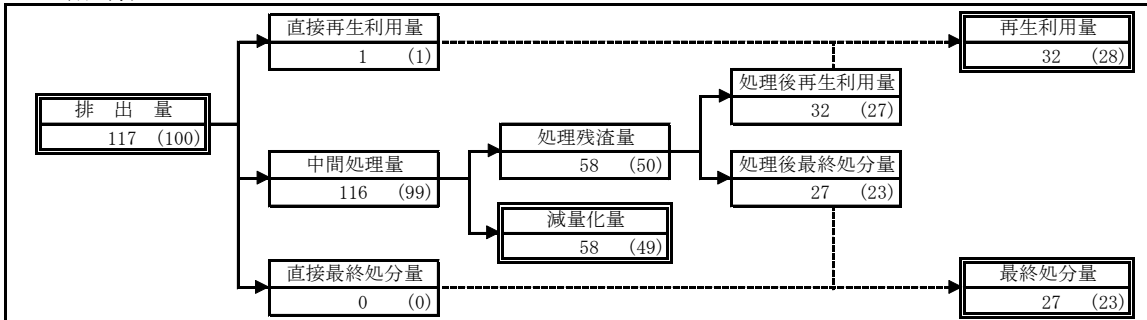
8 特定ばいじん



9 特定廃油



10 特定汚泥



*各項目は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

